

三重県内経済情勢（平成23年5月の指標から）

及び

三重県景気動向指数（平成23年5月分）の概要

平成23年 7月29日

三重県政策部統計室 分析・情報グループ

三重県内経済情勢（平成23年5月の指標から）
及び 三重県景気動向指数（平成23年5月分）の概要

< 目次 >

I. 三重県内経済情勢（平成23年5月の指標から）

1. 三重県内経済情勢（平成23年5月の指標から）概況	1
2. 主要経済指標の動き	3
3. 景気動向指数	5
4. 主要経済指標（統計表）	6

II. 三重県景気動向指数（平成23年5月分）の概要

■ C I（コンポジット・インデックス）の概要	10
1. C I 先行指数の動向	11
2. C I 一致指数の動向	12
3. C I 遅行指数の動向	13
4. C I 時系列グラフ	14
5. C I 指数表	15
■ D I（ディフュージョン・インデックス）の概要	16
6. D I 時系列グラフ	17
7. D I 指数表	18
8. 個別系列の数値	19
9. D I 変化方向表	20
10. 累積D I 指数グラフ	21
11. 利用の手引き	22
12. C I を用いた景気の基調判断の基準	24

< 連絡先 >

三重県政策部統計室 分析・情報グループ

担当：龍田 山本

電話番号：059-224-3051 FAX：059-224-2046

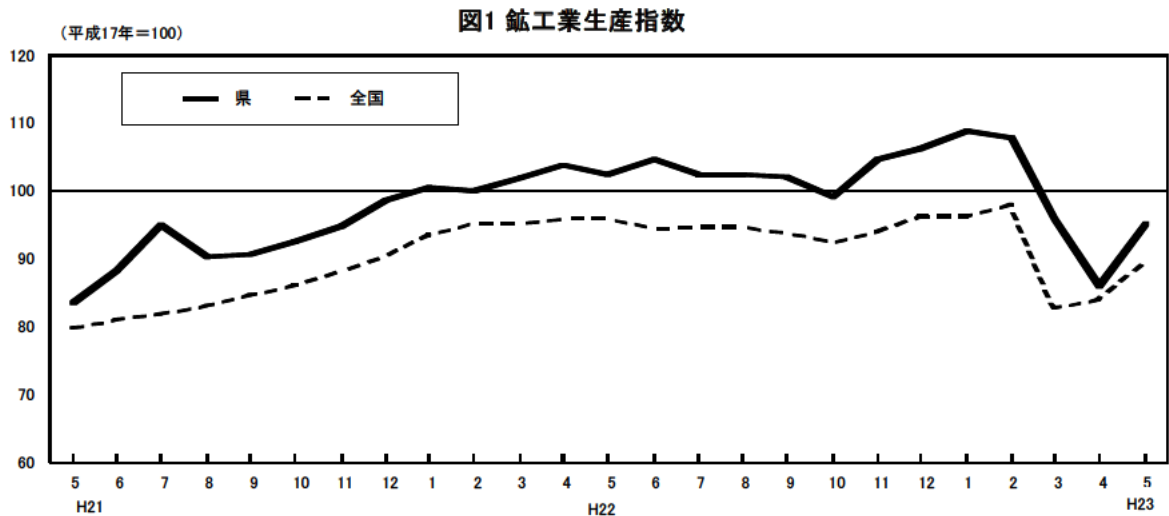
三重県内経済情勢（平成 23 年 5 月の指標から）

県内経済は東日本大震災の影響により弱まっていたが、持ち直しの兆しがみられる。（生産は持ち直しの動きがみられる。個人消費は弱い動きとなっている。雇用情勢は、生産活動の低下により弱めの動きとなっている。）

1. 概況

（生産）

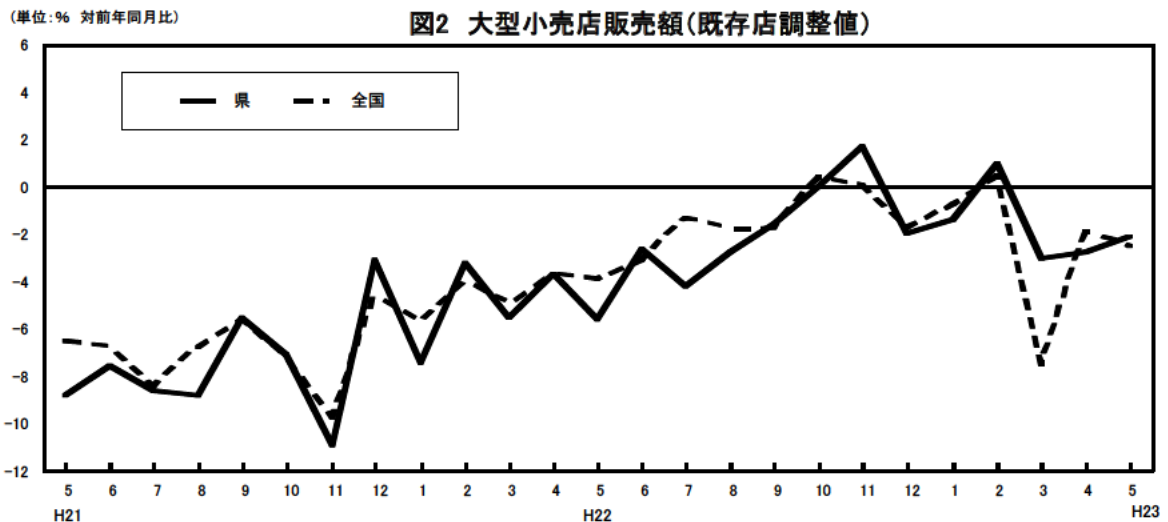
鉱工業生産指数は 4 か月ぶりに上昇し、大幅な上昇となった。【図 1】



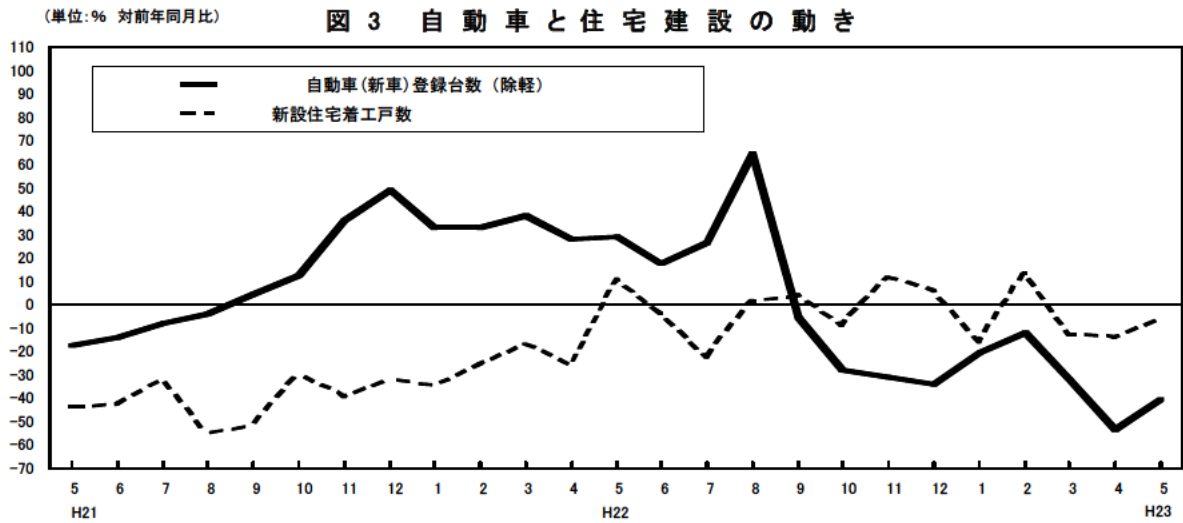
（消費）

大型小売店販売額（既存店調整値）は、前年同月を 3 か月連続で下回った。【図 2】

コンビニエンスストア販売額（富山、石川、岐阜、愛知、三重の 5 県）は 7 か月連続で前年同月比増となり、家電販売額（中部 8 県）は 6 か月ぶりに前年同月比増となった。

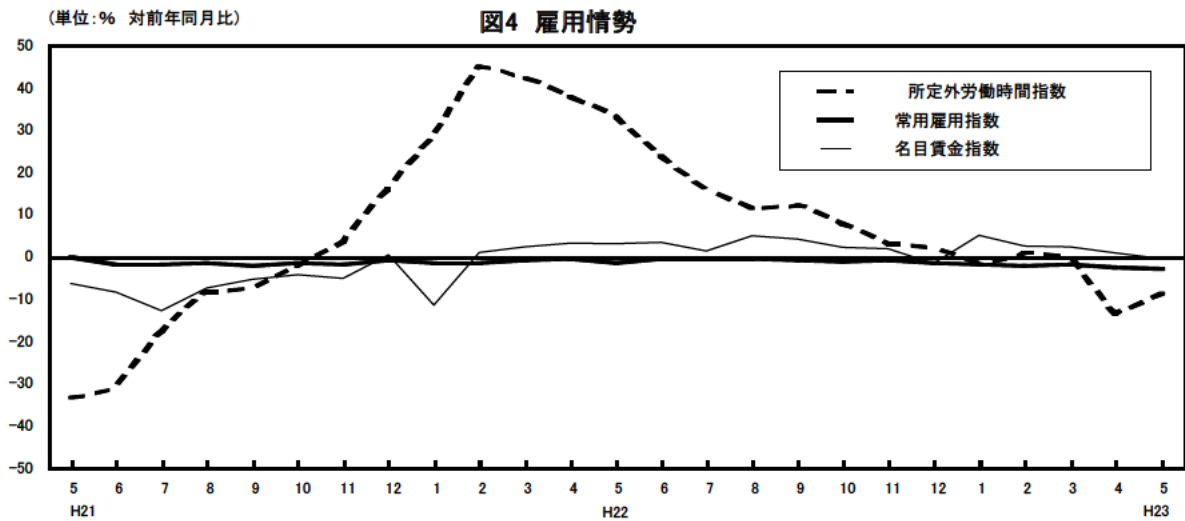


自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は9か月連続で前年同月比減となり【図3】、軽自動車販売台数は8か月連続で前年同月比減となった。
 新設住宅着工戸数は、3か月連続で前年同月比減となった。【図3】



(雇用)

有効求人倍率は0.67倍となり、前月を0.03ポイント下回った。
 所定外労働時間指数は2か月連続で前年同月比減、常用雇用指数は27か月連続で前年同月比減、名目賃金指数は2か月連続で前年同月比減となった。【図4】



2. 主要経済指標の動き

(1) 生産活動

- ・ 鉱工業生産指数（H17=100）は 95.1 となり、前月比 10.5%増と 4 か月ぶりに上昇した。
- ・ 県内主要 3 業種では、電気機械工業（旧分類）（104.1）が前月比 5.3%増、輸送機械工業（60.8）は前月比 84.8%増、化学工業（82.7）は前月 2.7%増となった。
- ・ 鉱工業生産者製品在庫指数（H17=100）は 96.2 で、前月比 1.5%減と 2 か月連続で低下した。

（※電気機械工業（旧分類）は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）の「電気機械工業」「情報通信機械工業」「電子部品・デバイス工業」をまとめたもの。）

(前月比、%)	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	-1.0	-11.0	-10.2	10.5
（電気機械工業：旧分類）	2.6	-22.1	-12.5	5.3
（輸送機械工業）	-2.4	-34.2	-34.9	84.8
（化学工業）	4.9	9.3	-18.3	2.7
鉱工業生産指数（全国）	1.8	-15.5	1.6	6.2
鉱工業生産者製品在庫指数	-7.8	5.0	-9.6	-1.5

(2) 個人消費

- ・ 県内の大型小売店販売額（既存店調整値）は、前年同月比 2.1%減と 3 か月連続で減少した。
- ・ コンビニエンスストア販売額（富山、石川、岐阜、愛知、三重の 5 県）は 7 か月連続で前年同月比増となり、家電販売額（中部 8 県）は 6 か月ぶりに前年同月比増となった。
- ・ 自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比 40.1%減となり 9 か月連続で減少し、軽自動車販売台数も前年同月比 30.3%減となり 8 か月連続で減少した。全自動車では前年同月比 36.2%減と 9 か月連続で減少した。

(前年同月比、%)	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額（県内既存店）	1.0	-3.0	-2.8	-2.1
〃（全国既存店）	0.5	-7.5	-1.9	-2.5
コンビニエンスストア販売額（5 県全店）	8.6	9.9	3.8	7.4
家電販売額（8 県全店）	-0.2	-13.5	-1.1	10.7
自動車（新車）登録台数（県内）	-11.7	-31.8	-53.3	-40.1
〃（全国）	-14.3	-37.0	-51.0	-37.8
軽自動車（新車）販売台数（県内）	-17.2	-30.7	-44.6	-30.3
〃（全国）	-9.0	-31.6	-41.1	-25.4
自動車・軽自動車 合計（県内）	-13.9	-31.4	-49.7	-36.2
〃（全国）	-12.4	-35.1	-47.3	-33.4

(3) 住宅建設

- ・ 新設住宅着工戸数は 823 戸で、前年同月比 5.8%減と 3 か月連続で減少した。

(前年同月比、%)	2月	3月	4月	5月
新設住宅着工戸数	13.7	-12.6	-13.6	-5.8
（持家）	-5.6	-13.8	0.0	13.6
（貸家）	68.0	-18.6	-37.9	-41.2
（分譲住宅）	3.1	16.7	-13.3	12.5

(4) 公共工事受注（1件500万円以上の工事：発注者別請負契約額）

- ・公共機関からの建設工事受注工事契約額は42億7千6百万円となり、前年同月比23.6%増と5か月ぶりに増加した。
- ・「国の機関」からの受注工事契約額は20億4千2百万円となり前年同月比125.4%増と6か月ぶりに増加し、「地方の機関」からの受注工事契約額は22億3千5百万円となり前年同月比12.5%減と5か月連続で減少した。

(前年同月比、%)	2月	3月	4月	5月
受注工事契約額総額（県内）	-47.5	-53.5	-27.5	23.6
（国の機関からの受注）	-18.7	-38.1	-40.5	125.4
（地方の機関からの受注）	-70.6	-64.3	-15.7	-12.5
受注工事契約額総額（全国）	9.5	-9.5	-7.4	-10.9

(5) 雇用情勢

- ・有効求人倍率は0.67倍となり、前月を0.03ポイント下回った。
- ・所定外労働時間指数は、前年同月比8.6%減となり、2か月連続で低下した。
- ・常用雇用指数は、前年同月比2.9%減となり27か月連続で低下した。
- ・名目賃金指数は、前年同月比0.1%減となり2か月連続で低下した。
- ・完全失業率（全国値、東北3県を除く）は、4.5%で前月を0.2ポイント下回った。

	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率（三重県、倍）	0.72	0.73	0.70	0.67
〃（全国、倍）	0.62	0.63	0.61	0.61
所定外労働時間指数（前年同月比、%）	1.0	0.0	-13.7	-8.6
常用雇用指数（〃）	-1.8	-2.5	-2.9	-2.9
名目賃金指数（〃）	2.3	0.9	-0.5	-0.1
完全失業率（全国、%）	4.6	4.6	4.7	4.5
（参考）完全失業率（三重県：モリ推計値、%）	3.8(1~3月期)	

* 所定外労働時間指数、常用雇用指数、名目賃金指数及び完全失業率の全国値（3月～5月）は、東北3県（または、その一部）を除く。

(6) 企業倒産

- ・企業倒産は6件発生した。負債総額は5億3千5百万円で、前年同月比は53.2%減と2か月ぶりに減少した。

	2月	3月	4月	5月
企業倒産件数（件）	12	10	8	6
負債総額（前年同月比、%）	-17.8	-65.4	124.1	-53.2

(7) 消費者物価

- ・消費者物価指数（H17=100）は101.5で、前月比は0.1%上昇、前年同月比では0.6%上昇した。

(%)	2月	3月	4月	5月
消費者物価指数（県内4市平均、前月比）	0.1	0.3	0.2	0.1
〃（県内4市平均、前年同月比）	0.5	0.6	0.6	0.6
〃（全国、前月比）	-0.1	0.3	0.3	0.1

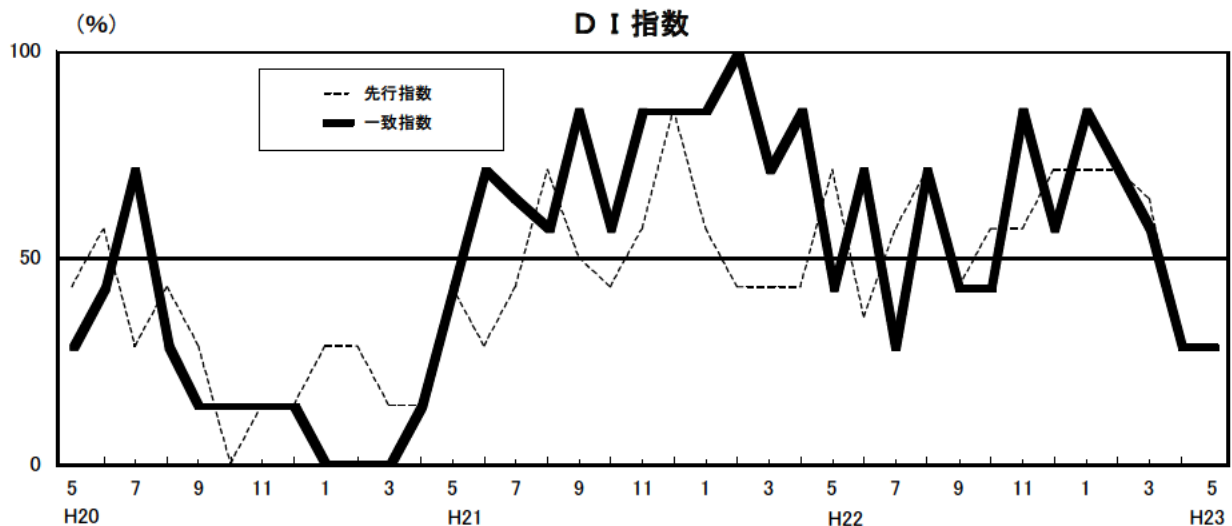
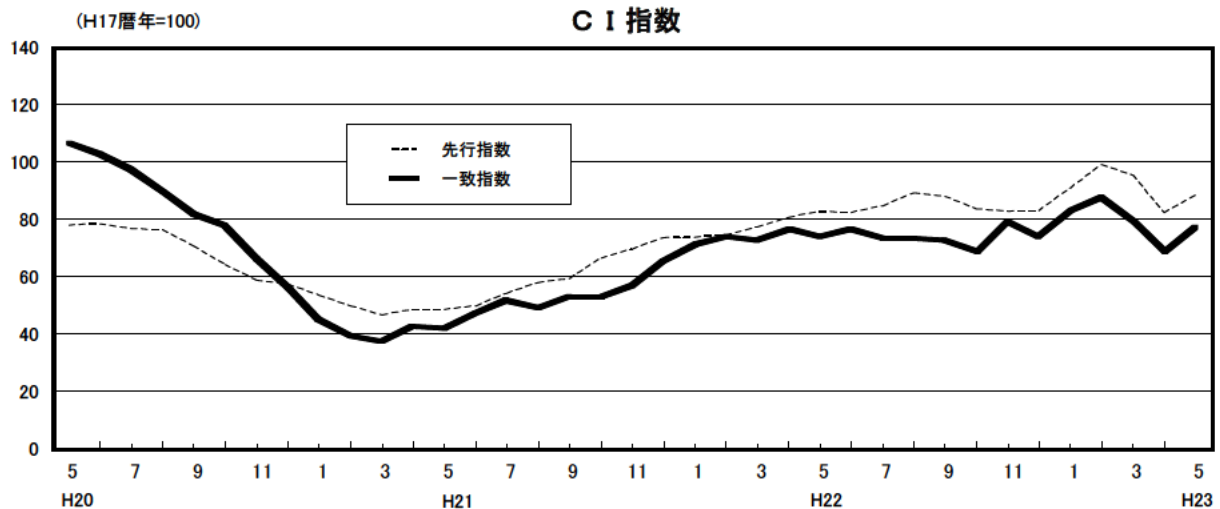
3. 景気動向指数

- CI 一致指数（景気の現状を示す指標）は 77.0 となり、前月と比較して 8.4 ポイント上昇した。CI 一致指数からみる県内経済の基調は、足踏みを示している。
DI 一致指数は、景気判断の分かれ目となる 50%ラインを 2 か月連続で下回り、28.6%となった。

(前月差、ポイント)	2月	3月	4月	5月
CI一致指数	4.8	-8.7	-10.5	8.4
3か月後方移動平均	2.9	1.8	-4.8	-3.6
7か月後方移動平均	2.1	0.9	-0.6	1.2
DI一致指数 (%)	71.4	57.1	28.6	28.6

- CI 先行指数（判断時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は 88.3 となり、前月と比較して 6.1 ポイント上昇した。
DI 先行指数は、景気判断の分かれ目となる 50%ラインを 2 か月連続で下回り、28.6%となった。

(前月差、ポイント)	2月	3月	4月	5月
CI先行指数	8.3	-3.8	-13.1	6.1
3か月後方移動平均	5.4	4.2	-2.9	-3.6
7か月後方移動平均	2.1	0.9	-0.8	0.7
DI先行指数 (%)	71.4	64.3	28.6	28.6



4. 主要経済指標

三重県

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費			
	県内総生産 名目(実質) (兆円)	経済成長率 名目(実質) (%)	景気動向指数 【CI】(H17=100)		鉱工業 生産指数		鉱工業生産者製品 在庫指数		大口電力使用量 (中部電力機分)		大型小売店販売額 (既存店調整値)	
			先行系列	一致系列	H17=100	対前月比	H17=100	対前月比	(百万KWH)	前年同月	(百万円)	前年同月
H18年	8.01(9.25)	3.8(6.2)	—	—	105.6	5.6	102.9	2.9	8,128	12.1	262,959	▲ 0.9
H19年	8.12(9.58)	1.4(3.5)	—	—	113.2	7.2	123.6	20.1	9,034	11.1	256,508	0.4
H20年	7.33(8.89)	▲9.8(▲7.2)	—	—	111.4	▲ 1.6	112.8	▲ 8.7	9,494	5.1	258,278	▲ 1.9
H21年	P 7.00(8.62)	P ▲4.4(▲3.0)	—	—	89.4	▲ 19.7	108.4	▲ 3.9	7,963	▲ 16.1	245,602	▲ 7.7
H22年	—	—	—	—	102.6	14.8	100.3	▲ 7.5	8,497	6.7	238,251	▲ 3.2
H21年12月	—	—	73.5	65.5	98.7	4.0	94.8	3.0	683	▲ 1.3	23,130	▲ 3.1
H22年1月	—	—	73.7	71.1	100.6	1.9	101.2	6.8	666	6.6	22,933	▲ 7.4
2月	—	—	74.3	73.9	100.0	▲ 0.6	100.6	▲ 0.6	642	11.5	18,668	▲ 3.2
3月	—	—	77.3	72.6	101.9	1.9	93.9	▲ 6.7	709	11.5	18,006	▲ 5.5
4月	—	—	80.6	76.6	103.9	2.0	100.4	6.9	671	6.4	19,501	▲ 3.7
5月	—	—	82.8	74.0	102.5	▲ 1.3	102.1	1.7	650	3.1	18,823	▲ 5.6
6月	—	—	82.2	76.6	104.8	2.2	101.3	▲ 0.8	705	2.4	19,882	▲ 2.6
7月	—	—	84.5	73.3	102.4	▲ 2.3	99.3	▲ 2.0	763	4.5	19,970	▲ 4.2
8月	—	—	89.1	73.0	102.4	0.0	95.0	▲ 4.3	738	7.1	19,844	▲ 2.8
9月	—	—	87.9	72.8	102.1	▲ 0.3	97.6	2.7	758	6.9	18,514	▲ 1.6
10月	—	—	83.5	68.9	99.2	▲ 2.8	98.4	0.8	735	6.4	19,378	▲ 0.0
11月	—	—	82.8	79.0	104.7	5.5	101.8	3.5	725	7.6	20,057	1.7
12月	—	—	82.9	73.8	106.3	1.5	110.9	8.9	698	2.3	22,676	▲ 2.0
H23年1月	—	—	90.8	82.9	108.9	2.4	111.7	0.7	683	2.6	22,601	▲ 1.4
2月	—	—	99.1	87.7	107.8	▲ 1.0	103.0	▲ 7.8	667	3.9	18,797	1.0
3月	—	—	95.3	79.0	95.9	▲ 11.0	108.1	5.0	710	0.1	17,407	▲ 3.0
4月	—	—	r 82.2	68.6	86.1	▲ 10.2	97.7	▲ 9.6	661	▲ 1.6	19,249	▲ 2.8
5月	—	—	88.3	77.0	95.1	10.5	96.2	▲ 1.5	665	2.3	18,601	▲ 2.1

(参考)全国

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費			
	国内総生産(支出側) 名目(実質) (兆円)	経済成長率 名目(実質) (%)	景気動向指数 【CI】(H17=100)		鉱工業 生産指数		鉱工業生産者製品 在庫指数		大口電力使用量 (9電力会社分)		大型小売店販売額 (既存店調整値)	
			先行系列	一致系列	H17=100	対前月比	H17=100	対前月比	(百万KWH)	前年同月	(億円)	前年同月
H18年	511(552)	1.5 (2.3)	—	—	104.5	4.5	102.1	2.1	282,771	4.4	211,450	▲ 1.2
H19年	516(563)	1.0 (1.8)	—	—	107.4	2.8	104.0	1.9	295,158	4.4	211,988	▲ 1.0
H20年	492(540)	▲4.6(▲4.1)	—	—	103.8	▲ 3.4	109.0	4.8	297,782	0.9	209,511	▲ 2.5
H21年	474(526)	▲3.7(▲2.4)	—	—	81.1	▲ 21.9	93.1	▲ 14.6	250,918	▲ 15.7	197,785	▲ 7.0
H22年	476(538)	0.4(2.3)	—	—	p 94.0	15.9	p 96.5	3.7	259,989	3.6	193,792	▲ 2.6
H21年12月	—	—	93.1	96.2	90.4	2.6	93.0	▲ 0.2	21,877	1.8	20,691	▲ 4.6
H22年1月	483(539)	2.2(2.3)	96.2	99.1	93.5	3.4	93.9	1.0	21,504	10.8	17,147	▲ 5.7
2月			98.1	100.3	95.1	1.7	95.4	1.6	21,159	17.7	14,023	▲ 4.0
3月			101.5	101.0	95.2	0.1	94.4	▲ 1.0	22,760	20.0	15,831	▲ 4.9
4月	P 478(539)	P ▲1.0(▲0.0)	101.5	101.8	95.8	0.6	95.0	0.6	22,228	15.2	15,463	▲ 3.7
5月			99.5	102.0	95.7	▲ 0.1	96.3	1.4	22,394	12.5	15,656	▲ 3.9
6月			99.4	102.4	94.3	▲ 1.5	96.9	0.6	24,080	12.0	15,634	▲ 3.1
7月	P 481(544)	P 0.6(0.9)	99.2	102.5	94.6	0.3	96.7	▲ 0.2	25,287	10.1	17,189	▲ 1.3
8月			99.0	102.9	94.5	▲ 0.1	97.1	0.4	24,589	11.7	15,500	▲ 1.8
9月			98.1	102.2	93.7	▲ 0.8	97.3	0.2	24,803	10.4	14,778	▲ 1.7
10月	P 476(540)	P ▲0.9(▲0.7)	97.0	101.4	92.4	▲ 1.4	96.8	▲ 0.5	23,958	5.8	15,809	0.4
11月			99.4	103.0	93.9	1.6	95.2	▲ 1.7	22,967	4.8	16,325	0.1
12月			100.0	104.0	96.2	2.4	96.7	1.6	23,032	5.3	20,435	▲ 1.7
H23年1月	P 470(535)	P ▲1.3(▲0.9)	100.9	105.4	96.2	0.0	100.5	3.9	22,750	5.8	17,406	▲ 0.7
2月			103.3	106.5	97.9	1.8	102.0	1.5	22,131	4.6	14,469	0.5
3月			99.6	103.4	82.7	▲ 15.5	97.7	▲ 4.2	21,335	▲ 6.3	15,115	▲ 7.5
4月			p 96.2	p 103.6	84.0	1.6	98.2	0.5	20,857	▲ 6.2	15,657	▲ 1.9
5月			p 99.6	p 106.3	89.2	6.2	103.7	5.6	21,643	▲ 3.4	15,774	▲ 2.5

三重県

項目 年・月	個人消費(続き)						住宅建設		建設投資		公共工事	
	自動車(新車) 登録台数		軽自動車 販売台数		消費支出 (津市・勤労世帯)		新設住宅 着工戸数		建築着工面積 鉱業、建設業+製造業		公共工事発注 (1件5百万円以上の工事)	
	(台)	前年同月	(台)	前年同月	(円)	前年同月	(戸)	前年同月	(㎡)	前年同月	(百万円)	前年同月
H18年	70,118	▲ 7.0	45,741	5.6	336,599	2.8	20,009	26.4	1,176,138	46.1	165,067	▲ 18.6
H19年	65,290	▲ 6.9	43,739	▲ 4.4	356,086	5.8	17,128	▲ 14.4	378,395	▲ 67.8	131,209	▲ 20.5
H20年	61,753	▲ 5.4	41,425	▲ 5.3	323,453	▲ 9.2	18,016	5.2	401,572	6.1	153,084	16.7
H21年	56,135	▲ 9.1	37,466	▲ 9.6	292,571	▲ 9.5	11,420	▲ 36.6	373,104	▲ 7.1	153,118	0.0
H22年	62,087	10.6	38,622	3.1	321,598	9.9	10,208	▲ 10.6	380,446	2.0	154,429	0.9
H21年12月	5,255	49.5	3,069	9.8	347,561	7.8	943	▲ 32.0	9,563	▲ 69.3	10,991	107.6
H22年1月	4,755	33.2	3,032	8.1	314,582	11.2	765	▲ 34.7	6,071	▲ 21.5	10,462	▲ 26.9
2月	5,898	33.2	3,941	8.1	263,272	8.1	714	▲ 25.3	8,452	▲ 71.8	10,043	▲ 34.3
3月	8,343	38.5	5,113	8.9	359,756	▲ 1.5	794	▲ 17.0	11,427	▲ 44.4	37,263	10.6
4月	4,145	28.1	2,911	6.2	374,906	23.1	841	▲ 26.5	14,249	▲ 53.6	3,872	▲ 7.1
5月	4,284	29.1	2,841	12.6	323,676	10.1	874	10.5	13,068	▲ 58.4	3,460	▲ 40.5
6月	5,390	17.7	3,390	10.7	359,141	19.5	990	▲ 3.9	203,978	5.9	8,146	64.7
7月	6,578	26.9	3,387	8.4	353,979	17.4	844	▲ 22.5	48,550	212.1	9,095	31.7
8月	5,783	64.5	3,038	24.5	316,136	12.8	750	1.8	14,388	102.4	10,946	▲ 6.3
9月	5,684	▲ 5.7	3,543	5.5	274,513	7.8	853	4.4	21,556	133.5	24,458	14.4
10月	3,891	▲ 27.9	2,350	▲ 18.7	365,269	26.5	933	▲ 8.9	3,751	▲ 43.0	11,386	▲ 7.2
11月	3,874	▲ 30.8	2,492	▲ 19.9	260,776	5.6	848	11.6	29,246	145.1	13,277	13.8
12月	3,462	▲ 34.1	2,584	▲ 15.8	293,166	▲ 15.7	1,002	6.3	5,710	▲ 40.3	12,022	9.4
H23年1月	3,792	▲ 20.3	2,641	▲ 12.9	304,221	▲ 3.3	643	▲ 15.9	7,815	28.7	4,374	▲ 58.2
2月	5,207	▲ 11.7	3,263	▲ 17.2	344,287	30.8	812	13.7	10,575	25.1	5,272	▲ 47.5
3月	5,691	▲ 31.8	3,544	▲ 30.7	354,808	▲ 1.4	694	▲ 12.6	12,876	12.7	17,320	▲ 53.5
4月	1,936	▲ 53.3	1,613	▲ 44.6	380,650	1.5	727	▲ 13.6	3,628	▲ 74.5	2,806	▲ 27.5
5月	2,568	▲ 40.1	1,981	▲ 30.3	349,320	7.9	823	▲ 5.8	22,895	75.2	4,276	23.6

(参考)全国

項目 年・月	個人消費(続き)						住宅建設		設備投資		公共工事	
	自動車(新車) 登録台数		軽自動車 販売台数		消費支出 (全国・勤労世帯)		新設住宅 着工戸数		建築着工面積 鉱業、建設業+製造業		公共工事発注 (1件5百万円以上の工事)	
	(千台)	前年同月	(千台)	前年同月	(円)	前年同月	(戸)	前年同月	(千㎡)	前年同月	(十億円)	前年同月
H18年	3,716	▲ 5.4	2,024	5.2	320,231	▲ 2.8	1,290,391	4.4	19,126	13.8	9,571	▲ 18.8
H19年	3,434	▲ 7.6	1,920	▲ 5.1	323,459	1.0	1,060,741	▲ 17.8	15,419	▲ 19.4	9,227	▲ 3.6
H20年	3,212	▲ 6.5	1,870	▲ 2.6	324,929	0.5	1,093,485	3.1	15,909	3.2	9,582	3.8
H21年	2,921	▲ 9.1	1,688	▲ 9.7	319,060	▲ 1.8	788,410	▲ 27.9	7,907	▲ 50.3	9,897	3.3
H22年	3,230	10.6	1,726	2.3	318,315	▲ 0.2	813,126	3.1	7,439	▲ 5.9	8,732	▲ 11.8
H21年12月	250	36.5	122	▲ 0.5	359,254	▲ 1.7	69,298	▲ 15.7	515	▲ 68.1	749	▲ 11.5
H22年1月	238	36.8	128	0.7	321,633	0.0	64,951	▲ 8.1	502	▲ 43.5	535	▲ 1.5
2月	295	35.1	163	0.6	285,211	▲ 3.5	56,527	▲ 9.3	624	▲ 28.5	585	▲ 23.7
3月	443	37.2	231	3.7	352,552	2.3	65,008	▲ 2.4	573	▲ 38.0	1,416	▲ 10.9
4月	222	33.5	130	10.8	331,621	▲ 3.7	66,568	0.6	539	▲ 23.9	333	▲ 15.3
5月	229	28.0	128	12.4	303,326	▲ 4.4	59,911	▲ 4.6	416	▲ 18.8	404	▲ 18.5
6月	294	20.6	155	11.8	297,809	▲ 0.5	68,688	0.6	816	7.7	783	▲ 3.4
7月	333	15.0	153	8.6	316,659	0.0	68,785	4.3	647	▲ 21.2	723	▲ 15.0
8月	291	46.7	134	21.7	323,758	1.8	71,972	20.5	629	47.5	794	▲ 1.9
9月	309	▲ 4.1	163	4.6	307,437	1.9	71,998	17.7	659	42.1	1,085	▲ 14.7
10月	193	▲ 26.7	111	▲ 16.2	320,727	4.7	71,390	6.4	804	50.9	690	▲ 22.9
11月	203	▲ 30.7	120	▲ 15.9	309,548	2.0	72,838	6.8	639	32.1	751	3.7
12月	180	▲ 28.3	108	▲ 11.4	349,495	▲ 2.7	74,517	7.5	591	14.8	634	▲ 15.4
H23年1月	187	▲ 21.5	118	▲ 7.8	317,907	▲ 1.2	66,709	2.7	502	▲ 0.0	450	▲ 15.8
2月	253	▲ 14.3	149	▲ 9.0	283,611	▲ 0.6	62,252	10.1	437	▲ 30.0	640	9.5
3月	279	▲ 37.0	158	▲ 31.6	314,117	▲ 10.9	63,419	▲ 2.4	664	15.9	1,281	▲ 9.5
4月	109	▲ 51.0	77	▲ 41.1	324,744	▲ 2.1	66,757	0.3	771	43.1	302	▲ 7.4
5月	142	▲ 37.8	95	▲ 25.4	301,174	▲ 0.7	63,726	6.4	711	71.1	360	▲ 10.9

三重県

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全失業率 (<small>EF</small> 推計値)	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
	H17=100	前年同月	H17=100	前年同月	H17=100	前年同月	(倍)	(%)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	
H18年	104.1	4.1	104.7	4.7	101.3	1.3	1.42	2.7	134	44,121	▲ 69.8
H19年	101.7	▲ 2.4	106.7	1.9	101.5	0.2	1.40	2.5	144	27,840	▲ 36.9
H20年	90.1	▲ 11.4	108.2	1.4	99.7	▲ 1.8	1.15	2.9	136	60,224	116.3
H21年	72.4	▲ 19.6	107.0	▲ 1.1	92.4	▲ 7.3	0.45	4.3	140	34,755	▲ 42.3
H22年	86.7	19.8	105.9	▲ 1.0	94.9	2.7	0.57	4.1	134	30,732	▲ 11.5
H21年12月	89.5	16.1	107.3	▲ 1.5	162.8	▲ 11.5	0.44		8	1,030	▲ 46.2
H22年1月	83.3	28.4	106.5	▲ 1.5	79.5	1.0	0.48	4.4	5	1,147	▲ 87.6
2月	87.7	45.0	106.0	▲ 0.8	78.4	2.3	0.50		13	3,341	34.0
3月	86.0	42.1	105.9	▲ 0.7	80.8	3.2	0.52		17	2,437	36.4
4月	89.5	37.9	106.5	▲ 1.4	80.0	3.0	0.54	4.1	7	686	▲ 64.7
5月	81.6	32.9	106.5	▲ 0.4	79.3	3.4	0.56		15	1,144	35.0
6月	82.5	23.7	106.4	▲ 0.4	128.0	1.3	0.58		12	675	▲ 81.6
7月	85.1	15.5	106.3	▲ 0.6	114.9	4.9	0.59	4.2	15	8,095	409.1
8月	86.0	11.4	105.5	▲ 0.9	81.9	4.1	0.60		8	4,027	0.7
9月	90.4	12.0	105.3	▲ 1.2	80.5	2.2	0.61		16	3,667	▲ 6.5
10月	86.8	7.6	105.1	▲ 0.9	80.2	1.8	0.61	3.6	10	2,740	41.4
11月	90.4	3.1	105.3	▲ 1.5	84.4	▲ 1.7	0.61		6	1,005	▲ 55.5
12月	91.2	1.9	105.3	▲ 1.9	171.0	5.0	0.62		10	1,768	71.6
H23年1月	81.6	▲ 2.0	104.2	▲ 2.2	81.5	2.5	0.68	3.8	6	341	▲ 70.3
2月	88.6	1.0	104.1	▲ 1.8	80.2	2.3	0.72		12	2,747	▲ 17.8
3月	86.0	0.0	103.2	▲ 2.5	81.5	0.9	0.73		10	843	▲ 65.4
4月	77.2	▲ 13.7	103.4	▲ 2.9	79.6	▲ 0.5	0.70		8	1,537	24.1
5月	74.6	▲ 8.6	103.4	▲ 2.9	79.2	▲ 0.1	0.67		6	535	▲ 53.2

(参考)全国

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全 失業率	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
	H17=100	前年同月	H17=100	前年同月	H17=100	前年同月	(倍)	(%)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	
H18年	102.6	2.6	100.6	0.6	100.2	0.3	1.06	4.1	13,245	5,500,583	▲ 17.9
H19年	103.9	1.3	102.2	1.6	99.2	▲ 1.0	1.04	3.9	14,091	5,727,948	4.1
H20年	102.3	▲ 1.5	103.7	1.5	98.9	▲ 0.3	0.88	4.0	15,646	12,291,953	114.5
H21年	86.7	▲ 15.2	103.9	0.2	95.1	▲ 3.8	0.47	5.1	15,480	6,930,074	▲ 43.6
H22年	94.5	9.0	104.2	0.3	95.7	0.6	0.52	5.1	13,321	7,160,773	3.3
H21年12月	94.3	▲ 3.2	104.1	▲ 0.2	166.1	▲ 5.9	0.44	5.2	1,136	295,577	▲ 53.2
H22年1月	89.6	4.4	103.6	▲ 0.2	82.1	▲ 0.2	0.46	5.1	1,063	2,603,238	210.2
2月	92.5	11.4	103.5	0.2	79.7	▲ 0.7	0.47	5.0	1,090	438,833	▲ 64.2
3月	97.2	14.5	103.0	0.2	83.2	1.0	0.48	5.1	1,314	310,947	▲ 71.1
4月	98.1	11.9	104.1	0.1	83.3	1.6	0.48	5.1	1,154	269,996	▲ 48.2
5月	90.6	10.4	104.3	0.4	81.0	0.1	0.50	5.1	1,021	331,275	▲ 38.6
6月	91.5	10.2	104.3	0.2	132.4	1.8	0.52	5.2	1,148	283,846	▲ 40.5
7月	95.3	11.1	104.7	0.5	111.0	1.4	0.53	5.1	1,066	275,333	▲ 25.7
8月	92.5	10.1	104.5	0.5	83.0	0.4	0.54	5.0	1,064	188,920	▲ 33.5
9月	93.4	7.6	104.6	0.6	80.8	0.9	0.55	5.0	1,102	1,418,025	359.2
10月	96.2	6.2	104.7	0.7	81.0	0.5	0.56	5.1	1,136	520,050	79.1
11月	98.1	6.1	104.7	0.7	84.1	0.2	0.57	5.1	1,061	273,830	▲ 60.5
12月	99.1	5.1	104.7	0.6	166.2	0.1	0.58	4.9	1,102	246,480	▲ 16.6
H23年1月	92.5	3.2	104.4	0.8	82.4	0.4	0.61	4.9	1,041	236,397	▲ 90.9
2月	95.3	3.0	104.2	0.7	79.9	0.3	0.62	4.6	987	410,188	▲ 6.5
3月	※ 96.2	▲ 1.0	※ 103.8	0.8	※ 83.1	▲ 0.1	0.63	※ 4.6	1,183	270,244	▲ 13.0
4月	※ 94.3	▲ 3.9	※ 104.8	0.7	※ 82.1	▲ 1.4	0.61	※ 4.7	1,076	279,567	3.5
5月	※ 88.7	▲ 2.1	※ 104.9	0.6	※ 81.8	1.0	0.61	※ 4.5	1,071	252,674	▲ 23.7

三重県

項目 年・月	物価		人口		観光		生産(地場産業)							
	消費者物価指数 (4市平均・総合)		月初推計人口 (年は10月1日)		鳥羽水族館 入場者数		鉱工業生産指数							
	H17=100	対前月比	(人)	(人)	前年同月	鉄鉄鋳物		陶磁器		タオル		漁網・陸上網		
						H17=100	対前月比	H17=100	対前月比	H17=100	対前月比	H17=100	対前月比	
H18年	100.3	0.3	1,867,696	935,351	6.7	78.0	▲ 22.0	98.3	▲ 1.7	82.4	▲ 17.6	91.9	▲ 8.1	
H19年	100.8	0.5	1,869,307	1,028,122	9.9	75.0	▲ 3.8	101.7	3.5	84.3	2.3	58.8	▲ 36.0	
H20年	102.4	1.6	1,869,669	1,039,503	1.1	70.6	▲ 5.9	102.3	0.6	81.7	▲ 3.1	44.1	▲ 25.0	
H21年	101.4	▲ 1.0	1,862,575	936,106	▲ 9.9	46.5	▲ 34.1	83.2	▲ 18.7	63.8	▲ 21.9	42.2	▲ 4.3	
H22年	P 100.9	▲ 0.5	P 1,854,742	888,553	▲ 5.1	61.9	33.1	64.4	▲ 22.6	92.1	44.4	40.1	▲ 5.0	
H21年12月	100.6	▲ 0.1	1,862,235	42,002	▲ 18.6	56.2	4.9	70.6	▲ 12.6	55.8	2.8	44.4	3.3	
H22年1月	100.3	▲ 0.3	1,861,149	79,203	▲ 9.1	64.4	14.6	74.5	5.5	70.1	25.6	43.5	▲ 2.0	
2月	100.4	0.1	1,859,945	46,587	0.9	65.7	2.0	58.8	▲ 21.1	75.9	8.3	45.3	4.1	
3月	100.6	0.2	1,859,012	77,537	▲ 9.7	65.2	▲ 0.8	72.2	22.8	71.0	▲ 6.5	38.0	▲ 16.1	
4月	100.8	0.2	1,855,177	53,966	▲ 4.0	65.8	0.9	71.8	▲ 0.6	91.9	29.4	41.0	7.9	
5月	100.9	0.1	1,856,376	94,072	▲ 5.1	57.2	▲ 13.1	62.9	▲ 12.4	86.3	▲ 6.1	50.5	23.2	
6月	101.1	0.2	1,856,045	51,716	2.6	60.7	6.1	68.2	8.4	80.3	▲ 7.0	45.8	▲ 9.3	
7月	100.5	▲ 0.6	1,855,841	77,672	▲ 11.3	58.6	▲ 3.5	70.0	2.6	68.9	▲ 14.2	44.3	▲ 3.3	
8月	101.0	0.5	1,855,417	157,469	0.6	61.4	4.8	60.9	▲ 13.0	117.1	70.0	39.3	▲ 11.3	
9月	101.1	0.1	-	73,578	▲ 18.6	60.2	▲ 2.0	53.3	▲ 12.5	102.2	▲ 12.7	40.7	3.6	
10月	101.5	0.4	P 1,854,742	77,068	9.5	58.8	▲ 2.3	60.0	12.6	97.5	▲ 4.6	21.2	▲ 47.9	
11月	101.1	▲ 0.4	P 1,854,434	56,085	▲ 12.6	62.5	6.3	62.0	3.3	128.8	32.1	36.3	71.2	
12月	100.9	▲ 0.2	P 1,854,224	43,600	3.8	63.9	1.1	61.2	16.5	123.7	▲ 14.0	36.6	3.9	
H23年1月	100.8	▲ 0.1	P 1,853,802	71,277	▲ 10.0	66.5	4.1	80.6	31.7	112.6	▲ 9.0	24.7	▲ 32.5	
2月	100.9	0.1	P 1,852,663	44,998	▲ 3.4	66.1	▲ 0.6	65.1	▲ 19.2	110.8	▲ 1.6	24.8	0.4	
3月	101.2	0.3	P 1,851,632	59,991	▲ 22.6	71.3	7.9	62.9	▲ 3.4	141.5	27.7	34.6	39.5	
4月	101.4	0.2	P 1,848,173	46,159	▲ 14.5	69.5	▲ 2.5	62.1	▲ 1.3	104.1	▲ 26.4	19.7	▲ 43.1	
5月	101.5	0.1	P 1,849,532	88,581	▲ 5.8	62.1	▲ 10.6	63.2	1.8	94.2	▲ 9.5	26.9	36.5	

(参考)全国

項目 年・月	物価		人口
	消費者物価指数		月初推計人口 (年は10月1日)
	H17=100	対前月比	(万人)
H18年	100.3	0.3	12,777
H19年	100.3	0.0	12,777
H20年	101.7	1.4	12,769
H21年	100.3	▲ 1.4	12,751
H22年	99.6	▲ 0.7	P 12,806
H21年12月	99.6	▲ 0.2	12,752
H22年1月	99.4	▲ 0.2	12,748
2月	99.3	▲ 0.1	12,749
3月	99.6	0.3	12,743
4月	99.6	0.0	12,745
5月	99.7	0.1	12,741
6月	99.7	0.0	12,743
7月	99.2	▲ 0.5	12,745
8月	99.5	0.3	12,744
9月	99.8	0.3	12,739
10月	100.2	0.4	P 12,806
11月	99.9	▲ 0.3	12,806
12月	99.6	▲ 0.3	r 12,805
H23年1月	99.4	▲ 0.2	r 12,802
2月	99.3	▲ 0.1	r 12,798
3月	99.6	0.3	P 12,796
4月	99.9	0.3	P 12,797
5月	100.0	0.1	P 12,793

- (注1) 県の数値において、Pは速報(暫定)値、rは訂正値を示す。
 国の数値における当該区分については、原則として各省庁の表記に合わせている。
 国の数値は速報値等を含むため、最新の値については所管省庁のホームページあるいは資料等を参照のこと。
- (注2) 比較欄において、鉱工業生産指数、同製品在庫指数、消費者物価指数は前月比、その他は前年同月比で表示している。また、前月比及び前年同月比については、四捨五入の関係から、一致しない場合がある。
- (注3) 年計欄において、県(国)内総生産、経済成長率は年度値、その他は暦年値で表示。
- (注4) 鉱工業生産指数及び同製品在庫指数は、年値を原指数で、月値を季節調整値でそれぞれ表示している。
- (注5) 大型小売店販売額の前年同月比欄は、既存店調整値(店舗調整値)で表示している。
- (注6) 消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値で表示している。
- (注7) 建築着工床面積はH15年4月から鉱業、建設業用+製造業用の合計値を使用している。
- (注8) 完全失業率の都道府県値については、総務省が労働力調査の結果を都道府県別モデルによって推計した値を掲載している。労働力調査は、都道府県別に表章するよう標本設計を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
- (注9) 企業倒産件数は、三重県・全国ともに負債総額1千万円以上の倒産件数を表示している。また、集計には個人企業を含む。
- (注10) 月初推計人口のH22年及びH22年10月は、国勢調査人口速報集計結果による。
- (注11) 全国の完全失業率(H23年3月~5月)は、被災した東北3県を除く。
- (注12) 全国の資金指数、労働時間指数及び常用雇用指数(H23年3月~5月)は、被災した東北3県(または、その一部)において調査を中止している地域がある。また、被災地を中心として有効回答率が低下している。(その詳細については、厚生労働省「毎月勤労統計調査」HP等を参照。)

■ 資料出典一覧 ■

三重県政策部統計室の公表した各種統計資料の他、

- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部：「国民経済計算年報」「四半期別GDP速報」、
 同 景気統計部：「景気動向指数」、
 経済産業省経済産業政策局調査統計部：「鉱工業指数」「商業販売統計月報」、
 国土交通省総合政策局建設統計室：「建築着工統計調査」「建設工事受注動態統計調査」、
 総務省統計局統計調査部消費統計課：「家計調査(家計収支編)」「消費者物価指数」、
 同 労働力人口統計室：「労働力調査」、
 同 国勢統計課：「人口推計」、
 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課：「毎月勤労統計調査」、
 同 職業安定局雇用政策課：「職業安定業務統計(一般職業紹介状況について)」、
 三重労働局職業安定部職業安定課：「職業安定業務統計(最近の雇用失業情勢について)」、
 電気事業連合会：「電力需要実績」、
 (社)日本自動車販売協会連合会、同 三重県支部：「新車販売台数(登録車)」、
 (社)全国軽自動車協会連合会、同 三重事務所：「軽自動車販売台数」、
 (財)建設物価調査会：「建設統計月報」、
 (株)中部電力三重支店、(株)鳥羽水族館：「業務資料」、
 (株)東京商工リサーチ、同 津支店：「三重県の企業倒産動向」「全国企業倒産状況」

三重県景気動向指数（CI） 平成23年5月分の概要

1. 景気動向指数（CI）の動向

5月のCI（平成17年=100）は、先行指数88.3、一致指数77.0、遅行指数130.7となった。

- ・ 先行指数は、前月と比較して6.1ポイント上昇した。3か月後方移動平均は3.61ポイント下降し2か月連続で下降、7か月後方移動平均は0.68ポイント上昇し2か月ぶりに上昇した。
- ・ 一致指数は、前月と比較して8.4ポイント上昇した。3か月後方移動平均は3.56ポイント下降し2か月連続で下降、7か月後方移動平均は1.16ポイント上昇し2か月ぶりに上昇した。
- ・ 遅行指数は、前月と比較して3.5ポイント下降した。3か月後方移動平均は2.87ポイント下降し4か月ぶりに下降、7か月後方移動平均は1.18ポイント下降し9か月連続で下降した。

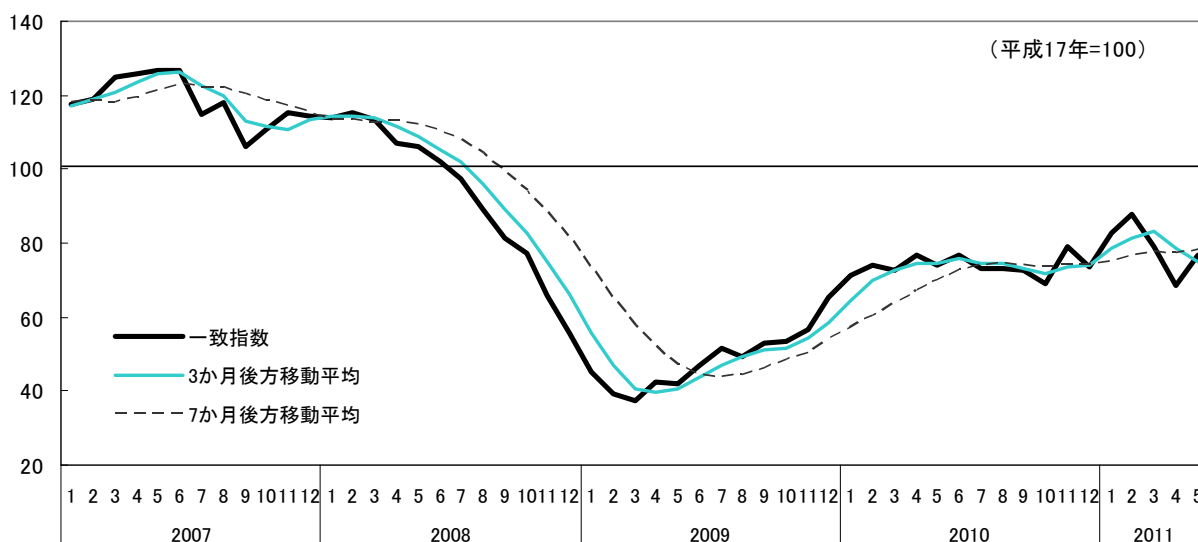
2. 一致指数の基調判断

景気動向指数（CI 一致指数）は、足踏みを示している。

3. 一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C1：鉱工業生産指数	2.89	C4：有効求人倍率	-0.78
C5：建築着工床面積（鉱業、建設業＋製造業）	2.62		
C7：所定外労働時間指数（製造業、5人以上）	1.85		
C2：大口電力使用量	0.82		
C3：輸入通関実績（四日市港）	0.77		
C6：大型小売店販売額（既存店、前年同月比）	0.25		

4. 一致指数の推移



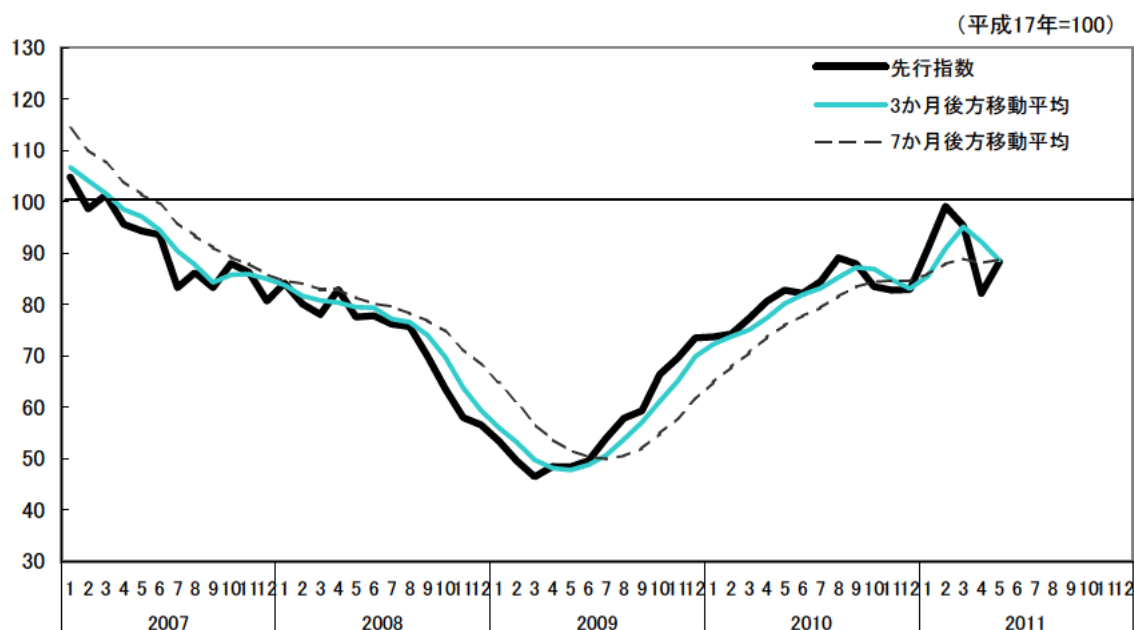
注1. 「3か月後方移動平均」とは今月値を含み過去3か月分の平均値のことで、足下の基調変化をあらわすといわれ、「7か月後方移動平均」とは今月値を含み過去7か月分の平均値のことで、基調変化が定着しつつあることをあらわすといわれています。

注2. 「CIを用いた基調判断」は、内閣府の判断基準に準じて行っています。詳細は「利用の手引き」を参照してください。

注3. CIの「寄与度」とは、CIの増減がどの採用系列の動きにより引き起こされているかを把握するものです。（出典：内閣府 経済社会総合研究所「景気動向指数の利用の手引き」）

1. CI先行指数の動向

(1) 先行指数の推移



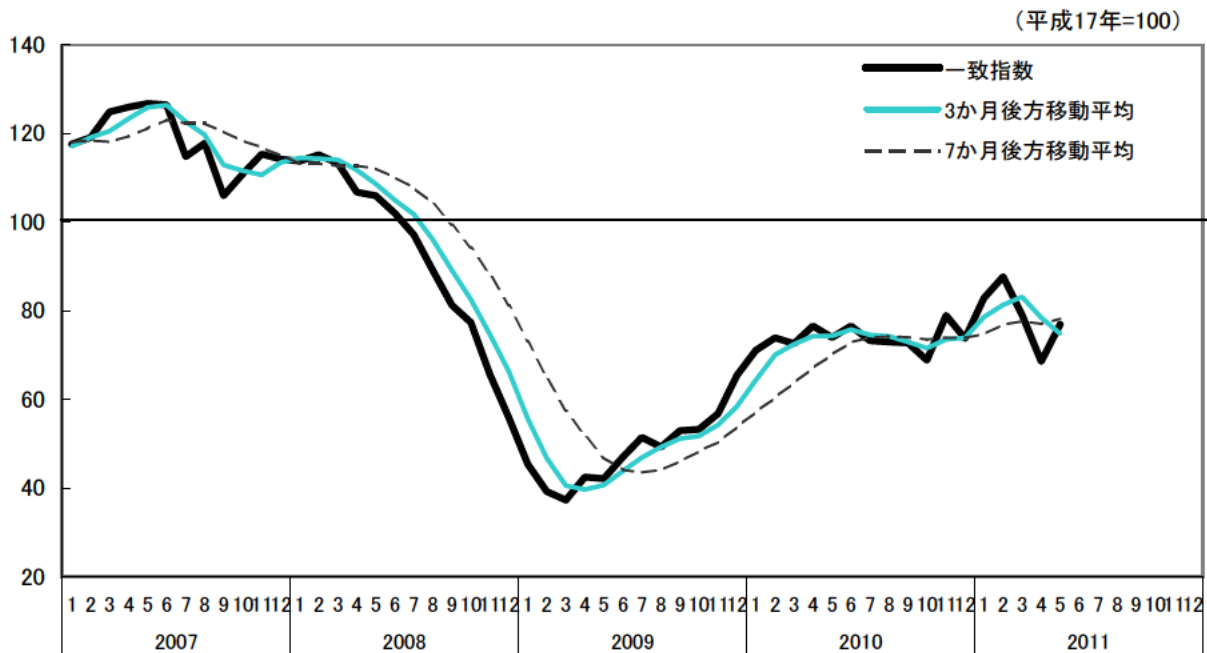
(2) 先行指数採用系列の寄与度

			平成22年	平成23年(2011年)				
			12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI	先行指数		82.9	90.8	99.1	95.3	82.2	88.3
		前月差(ポイント)	0.1	7.9	8.3	-3.8	-13.1	6.1
L1	新規求人数	前月比伸び率(%)	5.4	5.9	4.1	5.0	-16.1	2.1
		寄与度	1.38	1.56	1.22	1.45	-3.55	0.62
L2	企業倒産件数	前月比伸び率(%)	66.7	-40.0	100.0	-16.7	-20.0	-25.0
		寄与度(逆サイクル)	-1.33	1.38	-2.00	0.57	0.60	0.77
L3	新車登録台数	前月比伸び率(%)	-0.2	15.6	6.3	-23.9	-32.1	27.5
		寄与度	0.04	3.67	2.12	-4.00	-3.61	3.61
L4	新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	-2.3	-18.9	36.4	-22.0	-2.7	15.2
		寄与度	-0.22	-2.29	3.92	-3.05	-0.20	1.70
L5	銀行貸出平残 (地元銀行9行、特殊要因調整後)	前月差	0.3	0.2	0.1	0.6	-0.2	0.2
		寄与度	1.08	0.80	0.54	2.33	-0.50	0.78
L6	景況感DI (前期比)	前月差	-5.2	2.3	2.3	2.3	-8.9	-8.9
		寄与度	-1.45	1.05	1.11	1.16	-2.83	-2.71
L7	日経商品指数 (42種総合)	前月差	1.1	2.2	1.7	-1.7	-2.9	1.6
		寄与度	0.92	1.98	1.63	-1.78	-2.64	1.49
一致トレンド成分								
		寄与度	-0.37	-0.28	-0.17	-0.49	-0.44	-0.17
3か月後方移動平均			83.1	85.5	90.9	95.1	92.2	88.6
		前月差(ポイント)	-1.68	2.42	5.43	4.15	-2.86	-3.61
7か月後方移動平均			84.7	85.9	88.0	88.9	88.1	88.8
		前月差(ポイント)	0.01	1.23	2.09	0.89	-0.82	0.68

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月比伸び率がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになればプラス要因となる。
CI先行指数においては、「L2 企業倒産件数」と「L5 鉱工業製品在庫指数」が逆サイクルの性質を有している。

2. CI一致指数の動向

(1) 一致指数の推移

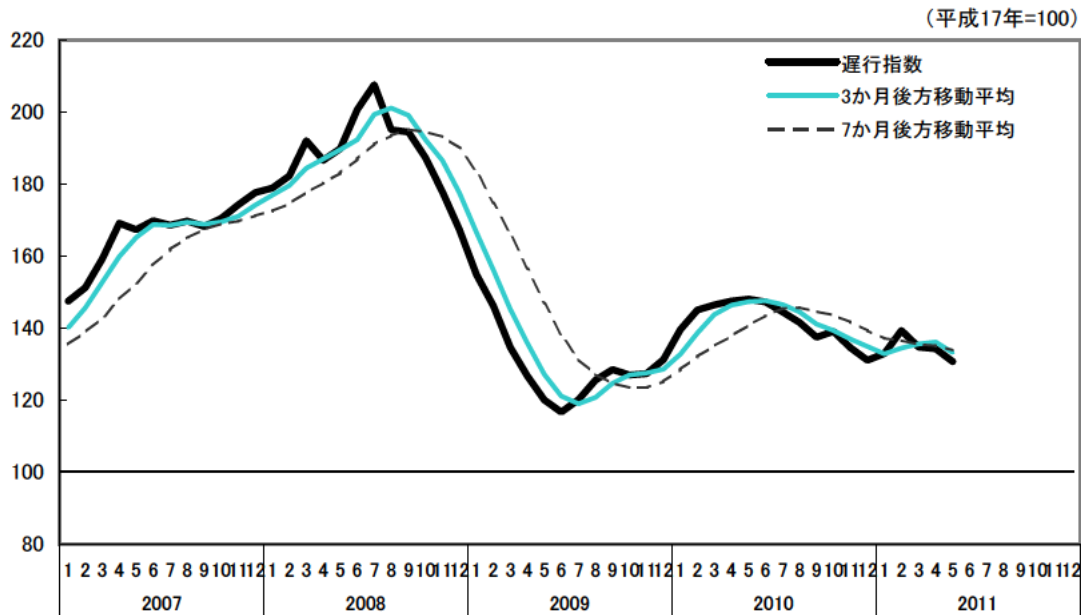


(2) 一致指数採用系列の寄与度

		平成22年	平成23年(2011年)				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI	一致指数	73.8	82.9	87.7	79.0	68.6	77.0
	前月差(ポイント)	-5.2	9.1	4.8	-8.7	-10.5	8.4
C1	鉱工業生産指数						
	前月比伸び率(%)	1.5	2.4	-1.0	-11.0	-10.2	10.5
	寄与度	0.67	1.15	-0.69	-3.45	-3.00	2.89
C2	大口電力使用量						
	前月比伸び率(%)	-1.5	3.7	-1.2	-3.0	-1.8	1.3
	寄与度	-1.31	2.52	-1.25	-2.63	-1.40	0.82
C3	輸入通関実績(四日市港)						
	前月比伸び率(%)	0.4	12.1	10.2	3.6	5.0	9.9
	寄与度	0.03	0.99	0.93	0.33	0.41	0.77
C4	有効求人倍率						
	前月差	0.01	0.06	0.04	0.01	-0.03	-0.03
	寄与度	0.85	2.93	2.24	0.85	-0.78	-0.78
C5	建築着工床面積 (鉱業、建設業用+製造業用)						
	前月比伸び率(%)	-77.9	45.2	37.3	28.8	-72.8	348.9
	寄与度	-3.26	0.60	0.58	0.23	-2.87	2.62
C6	大型小売店販売額 (既存店調整値、前年同月比)						
	前月差	-3.7	0.6	2.4	-4.3	0.2	0.7
	寄与度	-1.36	0.21	0.96	-1.71	0.08	0.25
C7	所定外労働時間指数 (製造業、5人以上の事業所)						
	前月比伸び率(%)	-2.4	2.2	5.4	-5.7	-15.0	5.8
	寄与度	-0.89	0.74	1.99	-2.29	-2.98	1.85
3か月後方移動平均		73.9	78.6	81.4	83.2	78.5	74.9
	前月差(ポイント)	0.31	4.68	2.88	1.75	-4.78	-3.56
7か月後方移動平均		73.9	74.8	76.9	77.7	77.1	78.3
	前月差(ポイント)	-0.04	0.90	2.05	0.86	-0.61	1.16

3. CI遅行指数の動向

(1) 遅行指数の推移

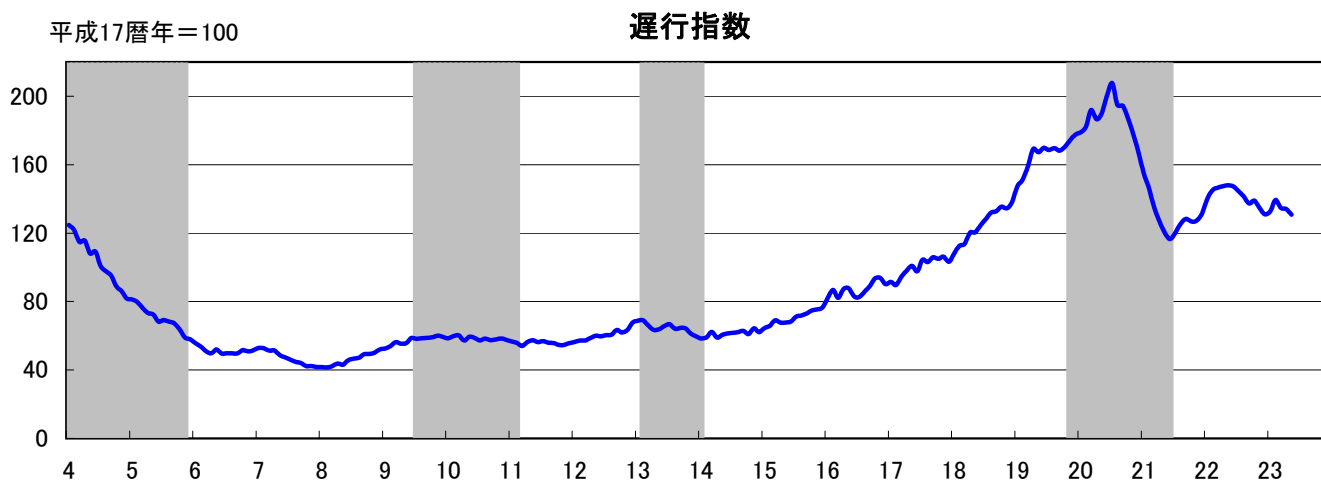
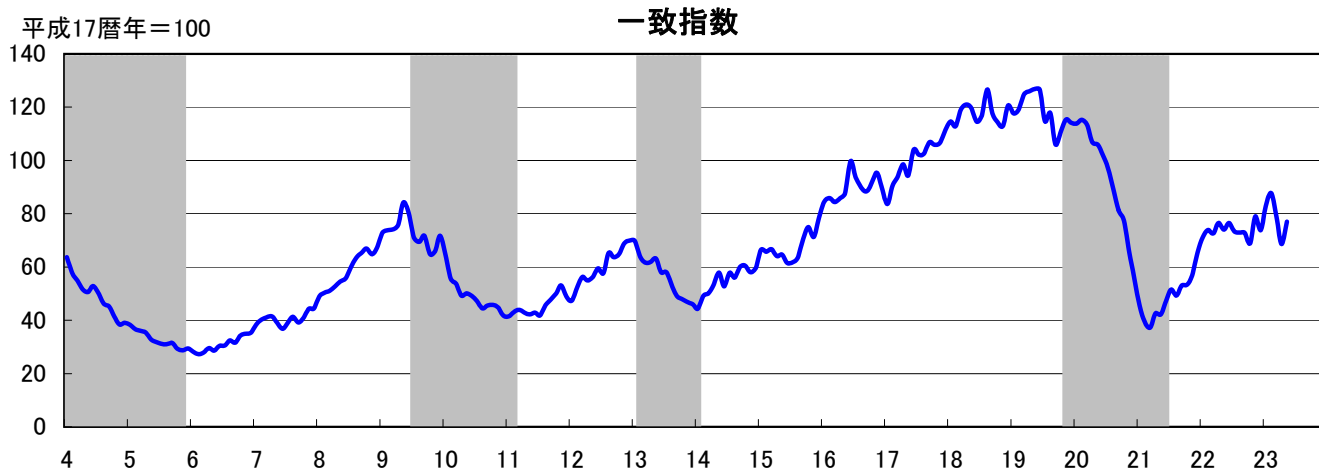
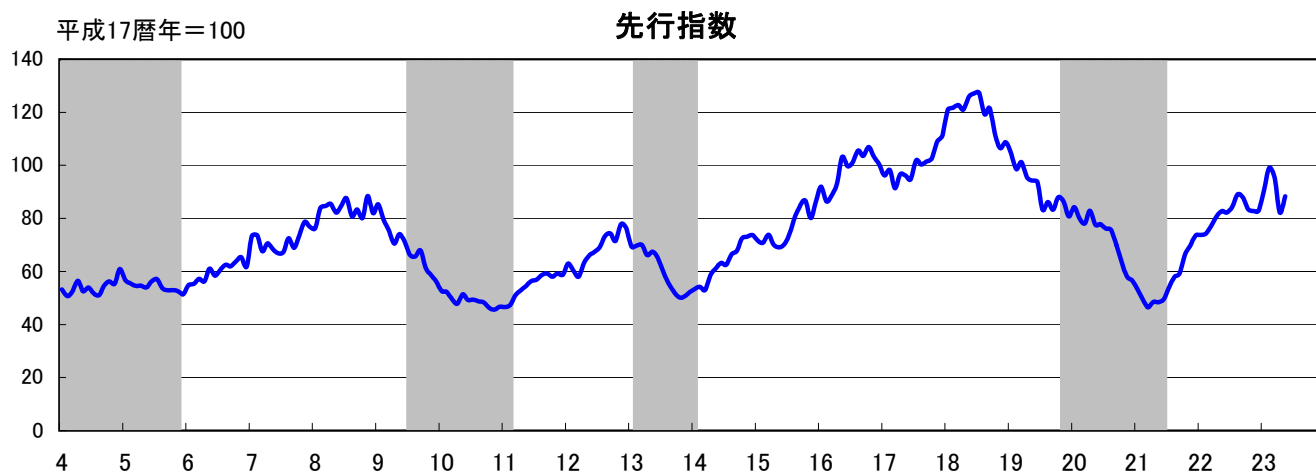


(2) 遅行指数採用系列の寄与度

		平成22年	平成23年(2011年)				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI	遅行指数	131.0	132.9	139.3	134.7	134.2	130.7
	前月差(ポイント)	-3.5	1.9	6.4	-4.6	-0.5	-3.5
LG1	雇用保険受給者実人員						
	前月比伸び率(%)	-2.4	-9.4	-5.0	-4.5	-1.8	-1.3
	寄与度(逆サイクル)	1.28	3.03	2.77	2.43	0.85	0.52
LG2	常用雇用指数 (製造業、30人以上の事業所)						
	前月比伸び率(%)	-0.1	-0.2	0.1	-0.5	0.1	-1.0
	寄与度	-1.20	-1.44	-0.48	-2.71	-0.41	-3.86
LG3	法人事業税調定額						
	前月比伸び率(%)	15.6	-21.4	70.2	-30.5	-2.1	6.2
	寄与度	1.05	-1.83	3.25	-2.83	-0.13	0.49
LG4	貸出約定平均金利 (地元銀行4行、総合(ストック))						
	前月差	-0.021	-0.005	-0.005	-0.012	-0.007	-0.007
	寄与度	-1.20	-0.15	-0.16	-0.62	-0.26	-0.26
LG5	家計消費支出(津市) (二人以上の世帯、前年同月比)						
	前月差	-30.5	24.4	15.3	-5.7	2.5	-1.8
	寄与度	-2.52	2.08	1.33	-0.51	0.25	-0.14
LG6	消費者物価指数 (四市平均、前年同月比)						
	前月差	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
	寄与度	-0.39	0.62	-0.04	0.30	-0.05	-0.05
一致トレンド成分							
	寄与度	-0.60	-0.42	-0.24	-0.68	-0.66	-0.26
3か月後方移動平均		134.8	132.8	134.4	135.6	136.1	133.2
	前月差(ポイント)	-2.13	-2.03	1.58	1.23	0.46	-2.87
7か月後方移動平均		139.3	137.2	136.5	135.5	135.1	133.9
	前月差(ポイント)	-2.43	-2.05	-0.72	-0.98	-0.44	-1.18

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月比伸び率がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになればプラス要因となる。
CI遅行指数においては、「LG1 雇用者保険受給者実人員」が逆サイクルの性質を有している。

4. CI 時系列グラフ



(注1)シャドー部分は景気後退期を示す。

5. CI 指数表

(1) 先行指数

(平成17曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	69.4	69.7	70.0	66.1	67.5	65.2	60.2	55.7	52.6	50.3	50.5	52.1
14(2002)	53.3	54.2	53.0	58.6	61.1	63.3	62.5	66.5	67.7	72.4	73.1	73.8
15(2003)	71.6	70.8	73.9	70.1	69.1	70.1	74.4	80.3	84.7	86.8	80.1	86.3
16(2004)	92.0	86.4	88.6	93.2	103.2	99.7	101.1	105.6	103.6	106.9	103.3	100.3
17(2005)	96.2	98.3	91.4	96.6	96.2	94.8	101.9	100.3	101.5	102.6	109.0	111.2
18(2006)	120.9	121.7	122.8	121.1	125.9	127.1	127.3	119.3	121.5	111.5	106.5	108.8
19(2007)	104.8	98.6	101.3	95.6	94.3	93.6	83.3	86.2	83.3	88.0	86.3	80.7
20(2008)	84.2	80.1	78.1	82.9	77.6	77.8	76.2	75.7	69.9	63.6	58.0	56.6
21(2009)	53.4	49.6	46.5	48.5	48.4	49.6	54.0	57.9	59.3	66.4	69.6	73.5
22(2010)	73.7	74.3	77.3	80.6	82.8	82.2	84.5	89.1	87.9	83.5	82.8	82.9
23(2011)	90.8	99.1	95.3	82.2	88.3							

(2) 一致指数

(平成17曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	69.8	63.8	61.6	61.9	63.2	58.1	58.0	53.4	49.0	48.0	46.9	46.0
14(2002)	44.3	49.1	50.1	53.2	57.9	52.8	57.8	56.0	60.1	60.4	58.1	59.6
15(2003)	66.5	65.7	66.7	64.1	64.7	61.5	61.8	63.4	70.6	75.0	71.3	78.3
16(2004)	84.4	85.9	84.4	85.8	87.8	99.7	93.6	90.1	88.3	91.2	95.4	89.6
17(2005)	83.6	90.5	93.9	98.5	94.3	104.1	102.2	102.5	106.8	105.9	106.6	111.0
18(2006)	114.7	112.8	119.0	121.0	119.7	114.5	116.8	126.7	117.7	114.4	113.0	120.6
19(2007)	117.6	119.1	124.9	126.0	126.8	126.5	114.8	117.8	106.0	110.9	115.4	114.2
20(2008)	113.8	115.2	113.3	106.8	106.0	102.0	97.2	89.2	81.3	77.4	65.8	55.9
21(2009)	45.4	39.3	37.3	42.5	42.2	47.1	51.5	49.3	53.0	53.3	56.8	65.5
22(2010)	71.1	73.9	72.6	76.6	74.0	76.6	73.3	73.0	72.8	68.9	79.0	73.8
23(2011)	82.9	87.7	79.1	68.6	77.0							

(3) 遅行指数

(平成17曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	68.9	69.0	65.8	63.4	63.7	65.6	66.7	64.2	64.6	64.3	61.3	59.6
14(2002)	58.4	59.1	62.3	58.9	60.7	61.3	61.8	62.1	62.8	61.0	64.4	62.2
15(2003)	64.6	65.7	69.1	67.7	67.7	68.2	71.1	71.8	73.0	74.8	75.3	76.5
16(2004)	81.9	86.8	82.2	87.3	87.7	83.0	82.7	85.7	89.1	93.5	93.7	90.2
17(2005)	91.5	89.7	94.6	98.0	100.9	97.7	104.3	103.0	105.8	104.9	106.2	103.3
18(2006)	108.0	112.6	113.8	120.2	120.5	124.6	128.2	131.8	132.8	135.4	134.6	138.0
19(2007)	147.5	151.2	159.2	169.1	167.3	169.8	168.5	169.7	168.2	170.4	174.2	177.6
20(2008)	178.8	182.2	192.0	186.6	189.8	200.6	207.6	195.0	194.4	187.3	177.8	167.3
21(2009)	154.8	146.1	134.6	126.7	120.0	116.6	120.1	125.5	128.4	126.9	127.3	131.2
22(2010)	139.6	145.0	146.4	147.5	148.0	147.2	144.4	141.5	137.4	139.0	134.5	131.0
23(2011)	132.9	139.3	134.7	134.2	130.7							

三重県景気動向指数（DI） 平成23年5月分の概要

1 景気動向指数（DI）

5月のDIは、先行指数28.6%、一致指数28.6%、遅行指数33.3%となった。

	2月	3月	4月	5月
先行指数	71.4%	64.3%	28.6%	28.6%
一致指数	71.4%	57.1%	28.6%	28.6%
遅行指数	66.7%	50.0%	66.7%	33.3%

2 景気の動向

一致指数（景気の現状を示す指標）は、

景気判断の分かれ目となる50%ラインを2か月連続で下回り28.6%となった。

先行指数（評価時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる50%ラインを2か月連続で下回り28.6%となった。

3 個別系列の動き（3か月前と対比）

(1) 先行系列

プラス指標…… 企業倒産件数（4か月ぶり）、銀行貸出平残（11か月連続）、
 マイナス指標… 新規求人数（2か月連続）、自動車（新車）登録台数（3か月連続）、
 新設住宅着工戸数（2か月ぶり）、景況感DI（2か月連続）、
 日経商品指数（2か月連続）

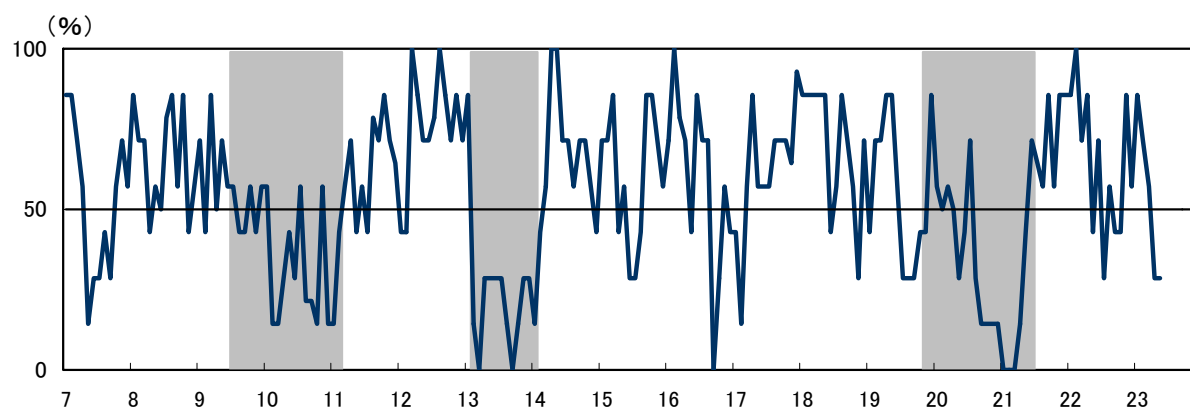
(2) 一致系列

プラス指標…… 輸入通関実績（7か月連続）、建築着工床面積（2か月ぶり）
 マイナス指標… 鉱工業生産指数（3か月連続）、大口電力使用量（3か月連続）、
 有効求人倍率（22か月ぶり）、大型小売店販売額（6か月連続）、
 所定外労働時間指数（2か月連続）

(3) 遅行系列

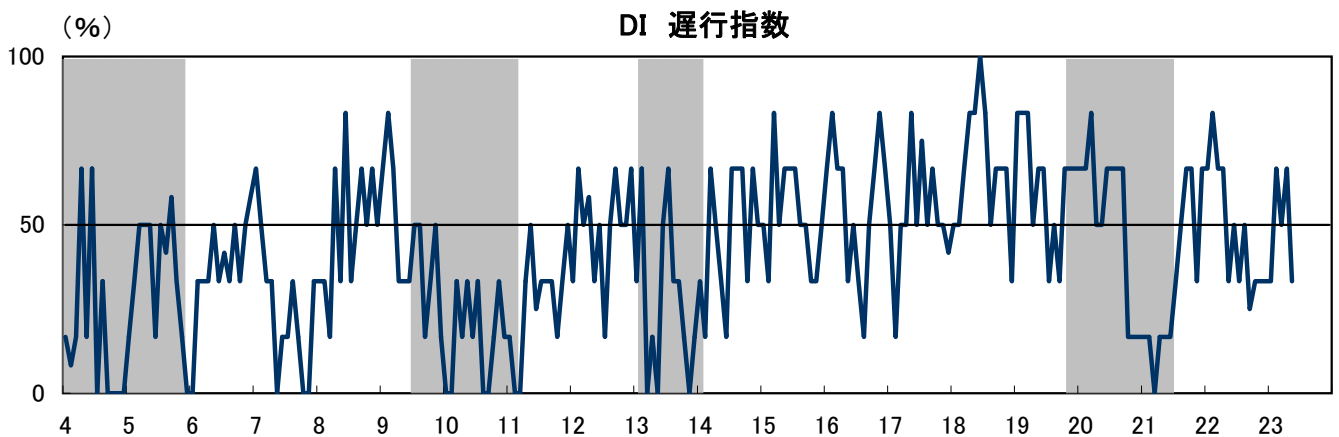
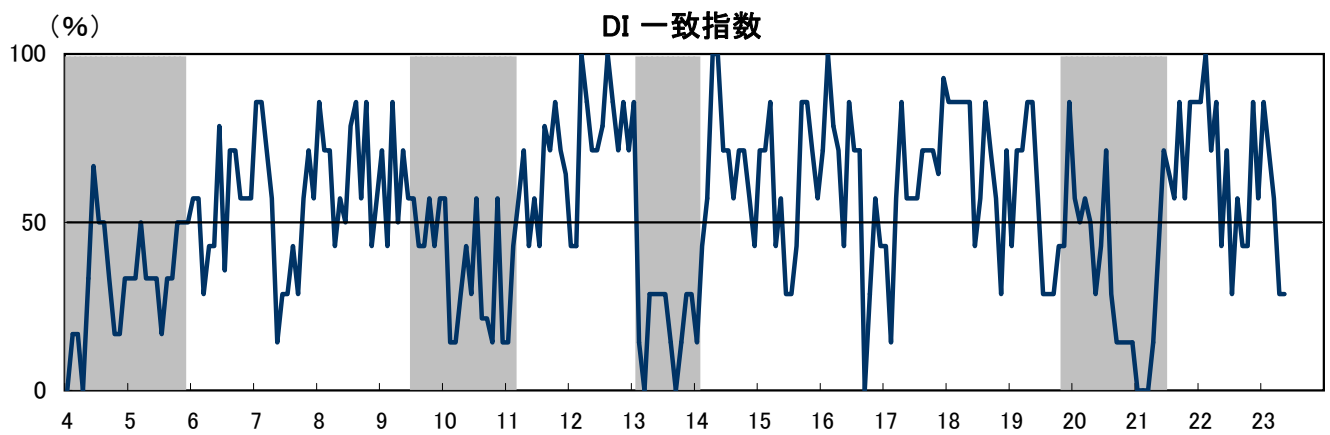
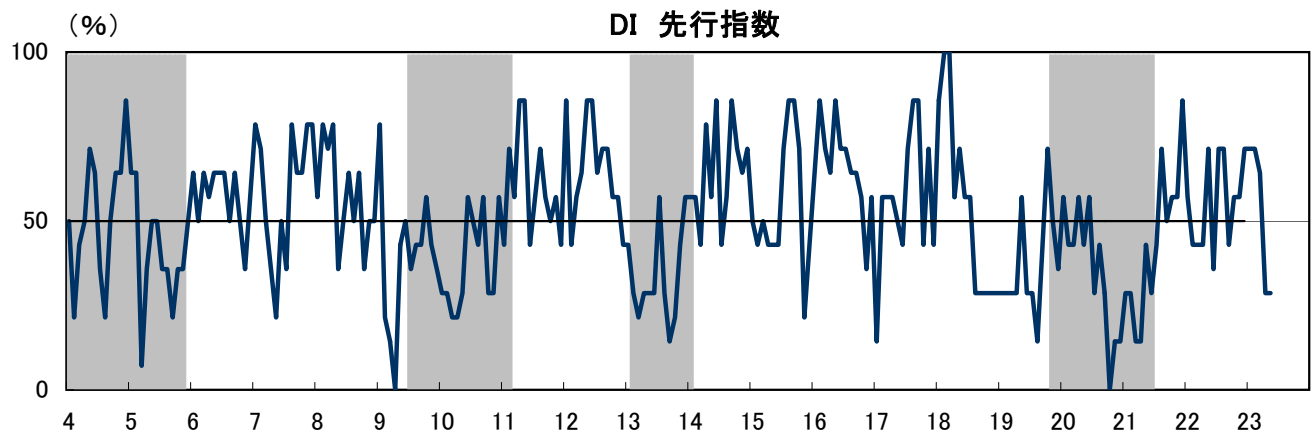
プラス指標…… 雇用保険受給者実人員（5か月連続）、消費者物価指数（8か月連続）
 マイナス指標… 常用雇用指数（9か月連続）、法人事業税調定額（2か月ぶり）、
 貸出約定平均金利（32か月連続）、家計消費支出（4か月ぶり）

4 DI一致指数の推移



(注) DIとはDiffusion Indexの略で、採用系列の各指標が判断時点の3か月前に比べて、好転すればプラス、悪化すればマイナスとし、全体に占めるプラスの比率で景気の方角性を示す。

6. DI 時系列グラフ



(注1) シャド一部分は景気後退期を示す。

7. DI 指数表

(1) 先行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	42.9	28.6	21.4	28.6	28.6	28.6	57.1	28.6	14.3	21.4	42.9	57.1
14(2002)	57.1	57.1	42.9	78.6	57.1	85.7	42.9	57.1	85.7	71.4	64.3	71.4
15(2003)	50.0	42.9	50.0	42.9	42.9	42.9	71.4	85.7	85.7	71.4	21.4	42.9
16(2004)	64.3	85.7	71.4	64.3	85.7	71.4	0.0	64.3	64.3	57.1	35.7	57.1
17(2005)	14.3	57.1	57.1	57.1	50.0	85.7	71.4	85.7	85.7	42.9	71.4	42.9
18(2006)	85.7	100.0	100.0	57.1	71.4	57.1	57.1	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6
19(2007)	28.6	28.6	28.6	28.6	57.1	28.6	28.6	14.3	42.9	71.4	50.0	35.7
20(2008)	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	28.6	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3
21(2009)	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	42.9	71.4	50.0	57.1	57.1	85.7
22(2010)	57.1	42.9	42.9	42.9	71.4	35.7	71.4	71.4	42.9	57.1	57.1	71.4
23(2011)	71.4	71.4	64.3	28.6	28.6							

(2) 一致指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	85.7	14.3	0.0	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6
14(2002)	14.3	42.9	57.1	100.0	100.0	71.4	71.4	57.1	71.4	71.4	57.1	42.9
15(2003)	71.4	71.4	85.7	42.9	57.1	28.6	28.6	42.9	85.7	85.7	71.4	57.1
16(2004)	71.4	100.0	78.6	71.4	42.9	85.7	0.0	71.4	0.0	28.6	57.1	42.9
17(2005)	42.9	14.3	57.1	85.7	57.1	71.4	57.1	71.4	71.4	71.4	64.3	92.9
18(2006)	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	42.9	57.1	85.7	71.4	57.1	28.6	71.4
19(2007)	42.9	71.4	71.4	85.7	85.7	57.1	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	85.7
20(2008)	57.1	50.0	57.1	50.0	28.6	42.9	71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3
21(2009)	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	71.4	64.3	57.1	85.7	57.1	85.7	85.7
22(2010)	85.7	100.0	71.4	85.7	42.9	71.4	28.6	57.1	42.9	42.9	85.7	57.1
23(2011)	85.7	71.4	57.1	28.6	28.6							

(3) 遅行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H13(2001)	33.3	66.7	0.0	16.7	0.0	50.0	66.7	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7
14(2002)	33.3	16.7	66.7	50.0	33.3	16.7	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	50.0
15(2003)	50.0	33.3	83.3	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0
16(2004)	66.7	83.3	66.7	66.7	33.3	50.0	0.0	16.7	50.0	66.7	83.3	66.7
17(2005)	50.0	16.7	50.0	50.0	83.3	50.0	75.0	50.0	66.7	50.0	50.0	41.7
18(2006)	50.0	50.0	66.7	83.3	83.3	100.0	83.3	50.0	66.7	66.7	66.7	33.3
19(2007)	83.3	83.3	83.3	50.0	66.7	66.7	33.3	50.0	33.3	66.7	66.7	66.7
20(2008)	66.7	66.7	83.3	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	66.7	16.7	16.7	16.7
21(2009)	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	66.7	66.7	33.3	66.7
22(2010)	66.7	83.3	66.7	66.7	33.3	50.0	33.3	50.0	25.0	33.3	33.3	33.3
23(2011)	33.3	66.7	50.0	66.7	33.3							

8. 個別系列の数値

(1) 先行指数

		新規求人人数 (一般)		企業倒産 件数		自動車(新車) 登録台数		新設住宅 着工戸数		銀行貸出 平残 (地元9行 ・調整後)		景況感 DI		日経商品 指数 (42種総合)	
		逆サイクル		件数		台		戸		前年同月比		前期比		前年同月比	
		原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	%	%	%	%		
H22	1	7,870	7,578	5	4,755	5,594	765	816	1.1	-46.3	7.2				
	2	7,878	7,887	13	5,898	5,436	714	841	0.7	-46.9	10.9				
	3	8,772	9,042	17	8,343	5,338	794	873	-0.1	-47.6	14.3				
	4	7,947	8,301	7	4,145	5,280	841	797	0.0	-39.5	15.7				
	5	7,214	8,132	15	4,284	5,437	874	910	0.0	-31.3	14.5				
	6	8,511	8,626	12	5,390	5,128	990	857	-0.1	-23.2	10.7				
	7	8,772	8,455	15	6,578	5,991	844	814	0.2	-22.2	9.3				
	8	8,572	8,703	8	5,783	7,794	750	838	0.4	-21.3	6.2				
	9	9,062	8,829	16	5,684	4,629	853	843	0.7	-20.3	8.7				
	10	9,145	8,640	10	3,891	4,020	933	868	0.9	-25.5	7.8				
	11	8,923	8,430	6	3,874	3,945	848	879	0.7	-30.8	8.7				
	12	8,144	8,887	10	3,462	3,939	1,002	859	1.0	-36.0	9.8				
H23	1	9,760	9,415	6	3,792	4,552	643	697	1.2	-33.7	12.0				
	2	9,929	9,800	12	5,207	4,839	812	951	1.3	-31.5	13.7				
	3	10,082	10,286	10	5,691	3,681	694	742	1.9	-29.2	12.0				
	4	8,014	8,635	8	1,936	2,498	727	722	1.7	-38.1	9.1				
	5	7,928	8,815	6	2,568	3,186	823	832	1.9	-47.1	10.7				

(2) 一致指数

		鉱工業 生産指数		大口電力 使用量		輸入通関実績 (四日市港)		有効求人 倍率		建築着工床面積 (鉱業、建設業用+ 製造業用)		大型小売店 販売額		所定外労働 時間指数 (製造業・5人以上)	
		H17=100		千KWH		百万円		倍		㎡		百万円		H17=100	
		原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値
H22	1	100.6	666,113	719,344	117,285	121,791	0.48	6,071	7,134	22,933	-7.4	90.6	96.7		
	2	100.0	642,475	702,158	119,012	138,547	0.50	8,452	9,268	18,668	-3.2	99.4	99.0		
	3	101.9	708,585	710,717	98,675	101,413	0.52	11,427	12,654	18,006	-5.5	90.1	95.3		
	4	103.9	671,317	702,214	123,758	122,170	0.54	14,249	13,060	19,501	-3.7	93.0	98.2		
	5	102.5	650,349	691,125	119,967	126,681	0.56	13,068	10,178	18,823	-5.6	86.0	96.3		
	6	104.8	705,212	676,787	106,331	108,170	0.58	203,978	249,057	19,882	-2.6	90.1	94.0		
	7	102.4	763,360	697,132	111,309	101,931	0.59	48,550	47,785	19,970	-4.2	93.6	92.4		
	8	102.4	737,703	707,968	115,091	102,303	0.60	14,388	15,193	19,844	-2.8	92.4	93.0		
	9	102.1	757,773	706,878	94,518	95,763	0.61	21,556	19,886	18,514	-1.6	100.0	90.9		
	10	99.2	734,633	713,236	90,856	86,944	0.61	3,751	3,843	19,378	-0.0	94.7	91.3		
	11	104.7	724,829	723,382	112,226	117,024	0.61	29,246	25,654	20,057	1.7	101.2	92.8		
	12	106.3	698,163	712,411	124,115	117,533	0.62	5,710	5,676	22,676	-2.0	98.8	90.6		
H23	1	108.9	683,175	738,568	126,580	131,717	0.68	7,815	8,244	22,601	-1.4	86.5	92.6		
	2	107.8	667,394	729,392	123,992	145,190	0.72	10,575	11,322	18,797	1.0	97.7	97.6		
	3	95.9	709,587	707,465	146,062	150,424	0.73	12,876	14,582	17,407	-3.0	86.5	92.0		
	4	86.1	660,649	694,689	159,819	157,924	0.70	3,628	3,969	19,249	-2.8	73.7	78.2		
	5	95.1	665,203	703,919	163,772	173,487	0.67	22,895	17,817	18,601	-2.1	73.7	82.7		

(3) 運行指数

		雇用保険 受給者実人員		常用雇用指数 (製造業・30人以上)		法人事業税調定額 (法人事業税+地方法人特別税、 現年度+過年度)		貸出約定 平均金利 (地元4行 ・総合)		家計消費支出 (津市・二人以上世帯)		消費者物価指数 (四市平均)	
		逆サイクル		H17=100		円		%		円		%	
		原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値
H22	1	10,548	11,630	116.9	117.3	527,778,800	4,028,845,802	1.669	304,992	15.3	100.3	-1.3	
	2	10,126	10,971	116.7	117.8	1,052,465,300	4,367,075,934	1.666	267,851	8.6	100.4	-1.0	
	3	10,080	10,286	117.1	117.9	1,775,664,400	4,484,001,010	1.656	326,607	2.5	100.6	-1.2	
	4	10,156	10,036	118.4	118.0	1,307,444,300	4,447,089,456	1.640	332,169	14.9	100.8	-1.1	
	5	9,733	8,921	118.4	117.5	7,152,481,900	4,342,733,394	1.638	292,969	3.4	100.9	-0.9	
	6	10,482	9,227	118.2	117.8	15,052,647,400	4,114,993,822	1.627	289,978	10.1	101.1	-0.5	
	7	10,434	9,169	117.9	117.5	922,168,600	4,412,289,952	1.612	309,391	-0.9	100.5	-0.4	
	8	10,214	9,423	117.8	117.7	2,168,537,800	4,480,450,000	1.609	277,530	-0.7	101.0	-0.5	
	9	9,639	9,487	117.6	117.4	867,114,300	4,539,865,445	1.591	236,879	-7.7	101.1	-0.5	
	10	8,999	9,423	117.4	117.3	1,609,654,600	4,734,278,235	1.588	286,928	-10.1	101.5	0.5	
	11	8,928	9,987	117.5	117.4	17,602,488,500	4,543,750,258	1.583	249,250	-4.5	101.1	0.4	
	12	8,332	9,745	116.9	117.3	1,334,391,000	5,253,507,874	1.562	278,430	-35.0	100.9	0.3	
H23	1	7,962	8,827	116.7	117.1	528,343,200	4,127,681,250	1.557	272,698	-10.6	100.8	0.5	
	2	7,729	8,383	116.1	117.2	1,749,400,700	7,025,705,622	1.552	280,540	4.7	100.9	0.5	
	3	7,911	8,007	115.8	116.6	2,061,169,600	4,884,288,152	1.540	323,347	-1.0	101.2	0.6	
	4	8,016	7,859	117.2	116.7	1,435,148,000	4,783,826,667	1.533	337,001	1.5	101.4	0.6	
	5	8,464	7,759	116.3	115.5	8,314,070,300	5,078,845,632	1.526	291,878	-0.4	101.5	0.6	

※1 季節調整値については、米商務省センサス局法「X-12-ARIMA」を使用して独自に算出している。

ただし、季節調整済の値が公表されている系列(鉱工業生産指数及び在庫指数、有効求人倍率)や前年同月比を用いている系列等は除く。

※2 rは修正値をあらわす。

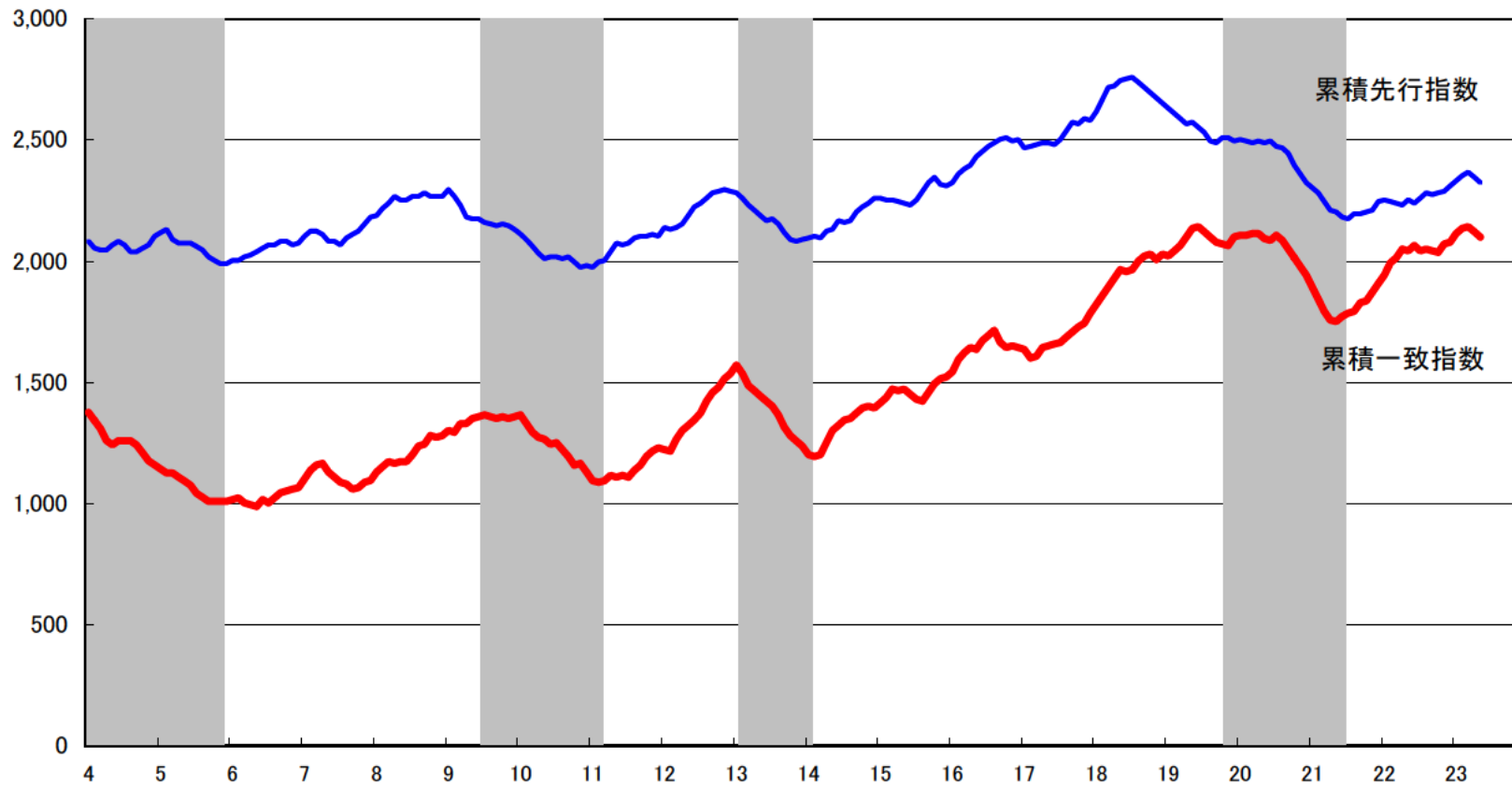
9. DI 変化方向表

	系列名	季節調整等	平成22年								平成23年					
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行系列	1 新規求人数	センサス局法	+	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-
	2 企業倒産件数 *	原数値	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	0	-	+	
	3 自動車（新車）登録台数	センサス局法	+	-	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-		
	4 新設住宅着工戸数	センサス局法	+	-	+	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	
	5 銀行貸出平残（地元銀行9行、特殊要因調整後）	センサス局法	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	6 景況感DI（前期比）	原数値	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	-	
	7 日経商品指数（42種総合）	前年同月比	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	
	拡張系列数		5.0	2.5	5.0	5.0	3.0	4.0	4.0	5.0	5.0	5.0	4.5	2.0	2.0	
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	先行指数		71.4	35.7	71.4	71.4	42.9	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	64.3	28.6	28.6	
（参考）先行指数 全国		58.3	25.0	41.7	50.0	41.7	25.0	50.0	66.7	79.2	83.3	r 41.7	P 9.1	r 9.1		
一致系列	1 鉱工業生産指数	センサス局法	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	
	2 大口電力使用量	センサス局法	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	
	3 輸入通関実績（四日市港）	センサス局法	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
	4 有効求人倍率	センサス局法	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
	5 建築着工床面積（鉱業、建設業用+製造業用）	センサス局法	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-	+	
	6 大型小売店販売額（既存店）	前年同月比	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	
	7 所定外労働時間指数（製造業5人以上）	センサス局法	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	
	拡張系列数		3.0	5.0	2.0	4.0	3.0	3.0	6.0	4.0	6.0	5.0	4.0	2.0	2.0	
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	一致指数		42.9	71.4	28.6	57.1	42.9	42.9	85.7	57.1	85.7	71.4	57.1	28.6	28.6	
（参考）一致指数 全国		86.4	45.5	36.4	54.5	45.5	45.5	45.5	81.8	81.8	81.8	9.1	15.0	0.0		
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員 *	センサス局法	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+		
	2 常用雇用指数（製造業30人以上）	センサス局法	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-		
	3 法人事業税調定額（法人事業税+地方法人特別税）	センサス局法	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-		
	4 貸出約定平均金利（地元地銀4行・総合ストック）	原数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	5 家計消費支出（二人以上の世帯・津市）	前年同月比	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-		
	6 消費者物価指数（4市平均）	前年同月比	+	+	+	+	0	+	+	+	+	+	+	+	+	
	拡張系列数		2.0	3.0	2.0	3.0	1.5	2.0	2.0	2.0	2.0	4.0	3.0	4.0	2.0	
	採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	遅行指数		33.3	50.0	33.3	50.0	25.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	50.0	66.7	33.3	
	（参考）遅行指数 全国		33.3	50.0	100.0	100.0	83.3	50.0	33.3	50.0	33.3	58.3	25.0	80.0	r 20.0	

（備考）

1. 変化の方向を見る+、0、-は、当月の数値と3ヵ月前の数値を比較したものである。（増加した時+、保ち合いの時0、減少した時-）
2. *は、逆サイクル（景気の動きに対して逆の動き）を示す。
3. Pは速報値、rは訂正值、網掛け部分は変化方向が変更された箇所をあらわす。

10. 累積 DI 指数グラフ



- (注1) シャド一部分は景気後退期を示す。
 (注2) 閾値の変更により、全面的に指数を再計算。

- ※1 累積指数は、各月のDI指数を次の式により累積したものである。
 ※2 グラフ中の先行指数には、2000を加算している。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI} - 50)$$

11. 景気動向指数の利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

CI（コンポジット・インデックス）は採用系列の変化率を合成・累積することにより、景気変動の大きさやテンポといった量感の把握を目的とし、DI（ディフュージョン・インデックス）は採用系列の変化方向を合成することにより、景気の波及・浸透度合いや景気転換点（景気の山・谷）の判定等に用いることを目的とする。

CI・DIとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数、の3指数がある。三重県では、現在CIに採用している採用系列はDIと共通であり、先行指数6、一致指数7、遅行指数6の19系列で作成している（全国は先行12、一致11、遅行6の29系列）。

(1) CIの概要と利用の仕方

<目的>

CIは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気変動の大きさやテンポといった量感を測定することを目的とする。

<作成方法>

内閣府経済社会総合研究所の作成方法（「内閣府経済社会総合研究所景気統計部 第9次改定後の計算方法」）に準拠している。詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ内「統計の作成方法」のページ（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#2>）を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は、昭和53年1月から平成22年12月としており、閾値は1.887に設定している。

<利用の仕方>

一般に、一致指数が上昇しているときに景気の拡張局面、低下しているときに後退局面、一致指数の山（谷）の近くに景気の山（谷）が存在するといわれるように、一致指数の数値の変化の大きさが景気の拡張・後退のテンポあらかず。また、その時々々の量感をグラフなどで視覚的に観察しやすくなっている。ただし、景気が拡張（後退）局面にあるのか、景気の転換点がどこにあるのかなどについては、後述のDIと合わせて判断するのが望ましい。（正確な景気の山・谷（景気基準日付）については、ヒストリカルDIに基づいて設定される。詳細は専用のページ<http://www.pref.mie.jp/DATABOX/keizai/di/hdi.htm>を参照されたい。）

また、CIが上昇（低下）しても、その期間が極めて短い場合は景気拡張（後退）とみなすのは適当でなく、景気が拡張から後退もしくはその逆方向に動いたと判断するためには、CIが一定の大きさで変動することが求められる。（詳細は、後述の「12. CIを用いた景気判断の基準」を参照されたい。）さらに、CIは、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた指標の変化量を合成し

たものであり、経済活動を網羅的に把握したものではないことに留意する必要がある。

CI の基調は、一致指数の動きをみることで判断するが、月々の動きについては極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値を取ることで月々の動きをならして見るのが望ましい。具体的には、足下の基調変化をあらわす「3 か月後方移動平均」と、基調変化が定着しつつあることをあらわす「7 か月後方移動平均」を加味し、総合的に判断する。

(2) DIの概要と利用の仕方

<目的>

DI は景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇（拡張）を示している指標の割合を示すものであり、景気の波及・浸透度合いや景気局面の変化を判定することを目的とする。

また、ヒストリカルDI を用いて景気転換点（景気の山・谷）の判定を行う。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3 か月前の値と比較して、増加したときには+、保ちあいの時には0、減少したときは-、という変化方向をつけ、先行・一致・遅行の指数ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+となった数）の割合（%）をDI とする。

$$DI = (\text{拡張系列数} + \text{保ちあい系列数} \times 0.5) / \text{採用系列数} \times 100 \quad (\%)$$

<利用の仕方>

一般的に、先行指数は一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に数か月から半年程度遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用する。

景気のよし悪しを判断するには一応 50%ラインを目安にしているが（上回れば拡張局面、下回れば後退局面）、近年、部門間のばらつきも目立っており、景気局面を判断するには、大半の部門に景気変動が波及している（DI が100%あるいは0%に近い）ことを確認することが必要である。

ただし、DI は変化率を合成したものではないので、DI の水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には関係ない。

(3) CIとDIの違い

以上のように、CI が景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数であるのに対し、DI は景気局面判定に用いる指数である。

CI は景気変動の大きさやテンポを比較する量的な分析に活用され、一方のDI は景気局面や景気転換点を判断する質的な分析に活用されるものとそれぞれは位置づけられることから、両者を相互補完的に利用することで景気変動をよりの確にとらえることができる。

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

12. CIを用いた景気の基調判断の基準

- (1) 当月 CI の前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
- (2) 当月 CI の変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提とする。
- (3) 各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

《基調判断の定義と基準》

基調判断	定義	基準
① 改善	景気 拡張 の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が 上昇 した場合。
② 足踏み	景気 拡張 の動きが 足踏み状態 になっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に触れた場合。
③ 局面変化	事後的に判定される景気の 山・谷 が、 それ以前の数か月にあった可能性 が高いことを示す。	7か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
④ 悪化	景気 後退 の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が 下降 した場合。
⑤ 下げ止まり	景気 後退 の動きが 下げ止まっている 可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。

- ※ 「改善（足踏み）」または「悪化（下げ止まり）」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適応しない。
- ※ 景気拡張期（①改善及び②足踏み）から景気後退期（④悪化及び⑤下げ止まり）へ変化する際は、「局面変化」（上方）を経て進んでいくこととする。景気後退期から景気拡張期への変化も同様とする。なお、「改善（足踏み）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。同様に「悪化（下げ止まり）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- ※ ①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。
- ※ 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。正式な景気循環（景気基準日付）については、一致CIの各採用系列から作られるヒストリカルDI等に基づき、設定するものである。

◆ 三重県一致CIの「振幅」の目安(標準偏差)

前月差	4.04
3か月後方移動平均	2.57
7か月後方移動平均	2.06

(平成元年1月から平成22年12月まで)

- ※ 当該基準は、内閣府の判断基準に準じており、三重県一致CIの「振幅」の目安については県値を用いて独自に推計しました。